

平成 24 年度 セーフティネット支援対策等事業費補助金
(社会福祉推進事業分)

社会福祉施設職員の退職金の在り方
に関する調査研究
報告書

2013 年 3 月

MIZUHO

The logo for Mizuho, consisting of the word "MIZUHO" in a bold, sans-serif font, with a curved line underneath it.

みずほ情報総研株式会社

- 目 次 -

| | |
|-------------------------------|----|
| 要 旨..... | 1 |
| I. はじめに..... | 4 |
| 1 . 本調査の目的 | 4 |
| 2 . 調査・分析の概要 | 4 |
| II. 加入者及び退職者に関する傾向分析..... | 5 |
| 1 . 時系列データの集計 | 5 |
| 2 . 相関分析 | 30 |
| III. 加入者・退職者・退職手当金に関する推計..... | 35 |
| 1 . 推計方法 | 35 |
| 2 . 推計結果 | 39 |
| IV. 他の退職金制度との比較..... | 55 |
| 1 . 概要 | 55 |
| 2 . 結果 | 56 |

要 旨

(1) 本調査の目的・概要

当該補助事業では、社会福祉施設職員等退職手当共済事業について、加入者や退職手当金に関する過去からの推移等について基本データとして整理し、これらのデータを用いて事業の中長期推計を行い、また他の退職金制度との比較等を行うことにより、社会福祉施設職員等退職手当共済事業の今後の方向性を示唆するとともに、中長期的な今後の事業のあり方、当該制度見直しの検討に資することを目的とした。

(2) 加入者及び退職者に関する傾向

【時系列分析】

社会福祉施設職員等退職手当共済事業における加入者の平成 13 年度以降の時系列推移を施設種類別にみると、「社会福祉施設等」、「申出施設等」は一貫して増加しているが、「特定介護保険施設等」においては平成 13 年度から平成 18 年度までは増加傾向であったものの、平成 18 年度をピークに減少傾向に転じ、以後平成 24 年度まで減少が続くという結果となり、平成 18 年度の制度改正の影響があるものと考えられる。

新規加入者についてみると、「社会福祉施設等」の新規加入者数は平成 12 年度から平成 23 年度まで一貫して増加傾向となっている一方、「特定介護保険施設等」においては平成 17 年度の 5.3 万人から平成 22 年度には 2.3 万人へと半分以下に減少しており、平成 18 年度の制度改正の影響が大きいと考えられる。職種別では「社会福祉施設等」においては「保育士」を始めとし、右肩上がりの傾向となっているが、「特定介護保険施設等」においては「介護職員」を始め、全ての職種において平成 18 年度に新規加入者が大きく減少している。

退職率についてみると、「特別養護老人ホーム」の「1 年未満」において平成 18 年度のピークが確認され、何らかの形で平成 18 年度の制度改正の影響があったものと考えられる。

【相関分析】

今後の退職者数や準備金残高へ直接影響する新規加入者数と退職率については、外部変数として経済データとの相関分析を行った。「実質賃金指数」（または「名目賃金指数」）に着目した場合、賃金が増えるほど「保育所」、「障害者（計）」の新規加入者は減少するという結果となっており、世間一般の給料が下がるほど保育所、障害者施設への就職が多くなると解釈できる。

退職率については、景気関連指数との相関が高いという結果となった。具体的には、「実質 GDP」、「有効求人倍率」等とは正の相関、「完全失業者数」とは負の相関が強く出ており、景気が良いほど、退職率が増加する（転職する）と解釈することができる。

平成 18 年度の制度改正：介護保険における民間とのイコールフィッティングの観点から、介護

保険制度の対象となる高齢者関係の施設・事業についての公的助成を廃止。(共済掛金が1/3の職員と3/3の職員とに二分化)制度の安定化を図る等の観点から、給付水準を1割抑制し、従来の継続異動に加え、退職後2年以内に再び被共済職員になる等一定要件を満たす場合、前後の期間を合算できるなどの改正を実施。(独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度のご案内 平成24年度」より)

(3) 退職者に関する推計及び分析

上記集計結果を用いて、加入者数、退職者数及び退職手当金額の将来推計を行った。推計に際しては、人口推計等で一般的に用いられているコーホート要因法を用い、今後10年間について予測を行った。推計は、全体、保育所、特別養護老人ホーム、障害者関連施設の区分にて行った。

【全体】

加入者数は、高位・中位及び低位推計のいずれについても、一貫して上昇傾向となった。平成24年度の実績値742,156人に対し、平成33年度に高位では822,626人(10.8%増) 中位では812,180人(9.4%増) 低位では805,152人(8.5%増)となり、いずれのケースにおいても80万人を超える結果となった。

退職者数は、平成23年度の実績値80,092人に対し平成33年度に高位では94,634人(18.2%増) 中位では88,665人(10.7%増) 低位では83,129人(3.8%増)となっている。

退職手当金支給額は、高位・中位推計では、一貫して上昇傾向となったが、低位推計については平成25年度に一度落ち込んだ後、上昇傾向に転じる。平成23年度の実績値821.8億円に対し、平成33年度に高位では1,175.0億円(43.0%増) 中位では1,021.9億円(24.3%増)と、1,000億円を超える金額となることが予想される。また、低位でも886.9億円(7.9%増)となっている。

【保育所】

加入者数は、高位・中位及び低位推計のいずれについても、一貫して上昇傾向となった。平成24年度の実績値230,646人に対し、平成33年度に高位では269,362人(16.8%増) 中位では263,993人(14.5%増) 低位では258,354人(12.0%増)となっており、増加率は総数と比較して高い結果となった。

退職手当金支給額は、高位・中位推計では、平成25年度に一度落ち込んだ後、上昇傾向に転じる。低位推計では、平成24、25年度と減少を続けた後、平成26年度以降に上昇に転じる。平成23年度の実績値267.2億円に対し、平成33年度に高位では496.6億円(85.9%増) 中位では406.8億円(52.2%増) 低位では333.4億円(24.8%増)と大幅増加が見込まれる。

【特別養護老人ホーム】

加入者数は、高位・中位及び低位推計ともに、一貫して減少傾向となった。平成 24 年度の実績値 180,409 人に対し、平成 33 年度に高位では 176,710 人（2.1%減）、中位では 171,083 人（5.2%減）、低位では 167,321 人（7.3%減）となった。

退職手当金支給額は、高位・中位・低位推計ともに、増減を繰り返す結果となった。平成 23 年度の実績値 192.1 億円に対し、平成 33 年度に高位では 239.6 億円（24.7%増）、中位では 191.9 億円（0.3%減）、低位では 149.8 億円（22.0%減）と、ケースによって支給額に大きな差が生じる結果となった。

【障害者関連施設】

加入者数は、高位・中位及び低位推計ともに、一貫して上昇傾向となった。平成 24 年度の実績値 152,844 人に対し、平成 33 年度に高位では 194,742 人（27.4%増）、中位では 192,467 人（25.9%増）、低位では 190,111 人（24.4%増）という結果となった。

退職手当金支給額は、高位・中位推計では、一貫して上昇傾向となった。低位推計では、平成 24 年度に一度落ち込むものの、その後上昇傾向に転じる。平成 23 年度の実績値 157.9 億円に対し、平成 33 年度に高位で 332.5 億円（110.6%増）、中位では 247.8 億円（56.9%増）、低位では 178.9 億円（13.3%増）となった。

(4) 他の退職金制度との比較

社会福祉施設職員等退職手当共済制度とその他の退職金制度の設計上の違い等について比較を行った。比較対象とした制度は、中小企業退職金共済制度、国家公務員の退職金、公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団、公益財団法人東京都私学財団退職資金事業、民間企業の退職一時金制度の 5 制度を取り上げた。ポイントは以下の通り。

国庫補助についてみると、中小企業退職金共済制度では、新規加入や掛け金月額を増額時からの一定期間に限定されているのと比較して、社会福祉施設職員等退職手当共済制度では加入している限り永続的に補助が受けられる仕組みとなっている。公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団と公益財団法人東京都私学財団退職資金事業については、期間の定めなく一定水準の補助が受けられる仕組みとなっており、社会福祉施設職員等退職手当共済制度と類似している。

退職金の金額についてみると、前提条件が異なるため正確な比較ではないが、中小企業退職金共済制度と比較して、勤続年数が長くなるほど支給額が増える傾向にあると推察される。

また、中小企業退職金共済制度が支給水準（運用利回り）を引き下げの方向で見直していることから、今後、支給水準の差が拡大する可能性がある。

民間企業は各社で制度が異なるため一律比較はできないが、厚生労働省調査や東京都調査の結果と比較すると、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の水準は、一般的な中小企業より相対的に高い水準にある可能性がある。

1. はじめに

1. 本調査の目的

独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済事業の健全化は、職員の「安心」による福祉サービスの向上、職員の処遇向上及び良質な職員の確保、これに伴い福祉施設の健全経営に繋がる効果がある。当該補助事業では、社会福祉施設職員等退職手当共済事業について、加入者や退職手当金に関する過去からの推移の状況等について基本データとして整理を行い、これらのデータを用いて事業の中長期推計を行うことにより、社会福祉施設職員等退職手当共済事業の今後の方向性を示唆するとともに、他の退職金制度との比較等を踏まえ、賦課方式による運営用法の安定性及び適正性等を検証し、中長期的な今後の事業のあり方、当該制度見直しの検討に資することを目的とした。

2. 調査・分析の概要

(1) 加入者及び退職者に関する傾向

社会福祉施設職員等退職手当共済事業における平成13年度（または平成14年度）以降の施設、加入者、退職者、支給者に関する個票データを用いて、加入者、新規加入者、退職者、退職率について、各種属性別に時系列の集計を行った。

また、これらの集計結果のうち、今後の退職者数や準備金残高への直接影響する新規加入者と退職率については、外部変数として経済データとの相関分析を行い、時系列の動向について傾向を分析した。

(2) 退職者に関する推計及び分析

上記集計結果を用いて、加入者数、退職者数及び退職手当金額の将来推計を行った。推計に際しては、人口推計等で一般的に用いられているコーホート要因法を用い、今後10年間について予測を行った。

(3) 他の退職金制度との比較

社会福祉施設職員等退職手当共済制度とその他の退職金制度の設計上の違い等について比較を行った。

比較対象とした制度は、従業員規模等で比較的類似する企業が多く含まれていると想定される中小企業退職金共済制度、国家公務員の退職金（国家公務員退職手当）、本共済制度の加入者とも一部重複する幼稚園教員・職員向け共済の例として、公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団並びに公益財団法人東京都私学財団退職資金事業のほか、民間企業の退職一時金制度の5制度を取り上げた。

II. 加入者及び退職者に関する傾向分析

1. 時系列データの集計

(1) 集計方法

利用データ

オリジナルデータ

独立行政法人福祉医療機構より、施設データ、加入職員データ、退職者データ、支給者データの4種類の個票データの提供を受け、作業を行った。各データの対象年度及び定義は以下の通り。

| データ種類 | 対象年(度) | 定義 |
|---------|---------------|----------------------------|
| 施設データ | 平成13年度～平成24年度 | 各年4月1日時点の加入施設 |
| 加入職員データ | 平成13年度～平成24年度 | 各年4月1日時点の加入職員 |
| 退職者データ | 平成13年度～平成23年度 | 4月1日～3月31日の期間で退職した職員 |
| 支給者データ | 平成13年度～平成23年度 | 4月1日～3月31日の期間で退職手当金を支給された者 |

全ての提供データは、個人が特定されないように秘匿処置済み

加工データ

退職者データと支給者データは属性情報を有していないため、加入職員データと突き合わせることで、属性情報入りのデータを作成した。また、新規加入者についても加入職員データの加入年月日を用いて作成した。

| データ種類 | 対象年度 | 作成方法 |
|-------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新規加入者 | 平成13年度～平成23年度 | 「加入職員データ」において当年4月2日以降に加入した職員で翌年4月1日に在籍している職員。 相関分析及び将来推計に際しては、前年4月2日以降に加入し、翌3月31日までに退職した職員についても対象とした。属性情報が取得できないため、属性別集計に際しては上記新規加入者データの構成比で按分した。 |

| | | |
|-----|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 退職者 | 平成 13 年度 ~ 平成 23 年度 | <p>「退職者データ」と同一年に該当する「加入職員データ」と付き合わせ、属性情報を付加。(直近の 4 月 1 日に在籍しており、翌年 4 月 1 日に在籍していない者)</p> <p>相関分析及び将来推計に際しては、各年の退職者のうち、4 月 2 日以降に加入し、翌 3 月 31 日までに退職した職員についても対象とした。属性情報が取得できないため、属性別集計に際しては上記退職者データの構成比で按分した。</p> |
| 支給者 | 平成 13 年度 ~ 平成 23 年度 | <p>「支給者データ」と「退職者データ」を付き合わせ、属性情報を付加。(今回対象の退職者データ対象年度(平成 13 年度 ~ 平成 23 年度)のいずれかで退職した者のうち、退職金が支給された者)</p> <p>相関分析及び将来推計に際しては、各年の支給者のうち、4 月 2 日以降に加入し、翌 3 月 31 日までに退職した職員についても対象とした。属性情報が取得できないため、属性別集計に際しては上記支給者データの構成比で按分した。</p> |

集計区分

集計に用いた属性区分は以下の通り。

施設種類

| 社会福祉施設等 | |
|---------|-----------------|
| 0100 | 保護施設 |
| 0101 | 救護施設 |
| 0102 | 更生施設 |
| 0103 | 授産施設 |
| 0104 | 宿所提供施設 |
| 0200 | 児童福祉施設 |
| 0201 | 乳児院 |
| 0202 | 母子生活支援施設 |
| 0203 | 保育所 |
| 0204 | 児童養護施設 |
| 0205 | 知的障害児施設 |
| 0206 | 知的障害児通園施設 |
| 0207 | 盲ろうあ児施設 |
| 0209 | 肢体不自由児施設 |
| 0210 | 重症心身障害児施設 |
| 0211 | 情緒障害児短期治療施設 |
| 0212 | 児童自立支援施設 |
| 0213 | 障害児入所施設 |
| 0300 | 老人福祉施設 |
| 0301 | 養護老人ホーム |
| 0303 | 軽費老人（介護保険指定 無） |
| 0304 | ケアハウス |
| 0400 | 身体障害者更生援護施設 |
| 0401 | 身体障害者更生施設 |
| 0402 | 身体障害者療護施設 |
| 0403 | 身体障害者授産施設 |
| 0404 | 視聴覚障害者情報提供施設 |
| 0405 | 身障デイサービス |
| 0406 | 身体障害者福祉ホーム |
| 0407 | 身体障害者福祉工場 |
| 0408 | 障害者デイサービス（センター） |
| 0409 | 身障福祉センター（地域活動） |
| 0500 | 知的障害者援護施設 |
| 0501 | 知的障害者更生施設 |
| 0502 | 知的障害者授産施設 |
| 0503 | 知的障害者通勤寮 |
| 0504 | 知的障害者福祉ホーム |
| 0505 | 知的障害者福祉工場 |
| 0506 | 知的障害者デイサービス |
| 0600 | 精神障害者社会復帰施設 |
| 0601 | 精神障害者生活訓練施設 |
| 0602 | 精神障害者福祉ホーム |
| 0603 | 精神障害者授産施設 |
| 0604 | 精神障害者福祉工場 |
| 0605 | 精神障害者地域生活支援センター |
| 0606 | 精神障害者居宅介護等事業 |
| 0607 | 精神障害者短期入所事業 |
| 0700 | その他の施設 |
| 0701 | 婦人保護施設 |
| 0702 | 社会事業授産施設 |

| | |
|-----------|------------------|
| 0800 | 特定社会福祉事業 |
| 0801 | 児童居宅介護等事業 |
| 0803 | 身体障害者居宅介護等事業 |
| 0804 | 知的障害者居宅介護等事業 |
| 0805 | 知的障害者地域生活援助事業 |
| 0806 | 精神障害者地域生活援助事業 |
| 0807 | 児童自立生活援助事業 |
| 0809 | 精神障害者居宅介護等事業 |
| 0810 | 精神障害者短期入所事業 |
| 0811 | 障害者デイサービス |
| 0812 | 居宅介護（障害者） |
| 0813 | 行動援護（障害者） |
| 0814 | 外出介護（障害者） |
| 0815 | 共同生活援助（障害者） |
| 0816 | 短期入所（障害者） |
| 0817 | 児童デイサービス |
| 0818 | 重度訪問介護 |
| 0819 | 重度障害者等包括支援 |
| 0820 | 生活介護 |
| 0821 | 療養介護 |
| 0822 | 共同生活介護 |
| 0823 | 自立訓練 |
| 0824 | 就労移行支援 |
| 0825 | 就労継続支援 |
| 0826 | 移動支援事業 |
| 0827 | 小規模住居型児童養育事業 |
| 0828 | 同行援護 |
| 0829 | 障害児通所支援事業 |
| 0900 | 障害者自立支援法関連施設 |
| 0901 | 地域活動支援センター |
| 0902 | 福祉ホーム |
| 0903 | 障害者支援施設 |
| 特定介護保険施設等 | |
| 3100 | 特定介護保険施設等 |
| 3101 | 特別養護老人ホーム |
| 3102 | 軽費老人（介護保険指定 有） |
| 3103 | 老人居宅介護等事業 |
| 3104 | 小規模多機能型居宅介護事業 |
| 3105 | 認知症対応型老人共同生活援助事業 |
| 3106 | 老人デイサービス |
| 3107 | 老人短期入所施設 |
| 3108 | 複合型サービス福祉事業 |
| 申出施設 | |
| 5100 | 生計困難者に対する施設・事業 |
| 5101 | 生計困難者助葬事業 |
| 5102 | 無低利子資金融通事業 |
| 5103 | 生活必需品等を与える事業 |
| 5104 | 診療施設（医療保護施設） |
| 5105 | 診療施設（病院・診療所） |
| 5106 | 簡易住宅貸付・宿泊所利用事業 |
| 5190 | その他生活困難者施設・事業 |
| 5200 | 児童に対する施設・事業 |
| 5201 | 助産施設 |
| 5202 | 児童厚生施設 |
| 5203 | 児童家庭支援センター |
| 5204 | 障害児相談支援事業 |

| | |
|------|-----------------|
| 5205 | 放課後児童健全育成事業 |
| 5206 | 児童福祉増進相談事業 |
| 5207 | 法定外保育施設 |
| 5208 | 児童デイサービス事業 |
| 5209 | 乳児家庭全戸訪問事業 |
| 5210 | 養育支援訪問事業 |
| 5211 | 地域子育て支援拠点事業 |
| 5212 | 一時預かり事業 |
| 5290 | その他児童施設・事業 |
| 5300 | 老人に対する施設・事業 |
| 5301 | 老人福祉センター |
| 5302 | 老人介護支援センター |
| 5303 | 介護老人保健施設 |
| 5304 | 指定居宅介護支援事業 |
| 5305 | 指定訪問看護事業 |
| 5306 | 有料老人ホーム |
| 5307 | 老人憩いの家 |
| 5308 | 老人休養ホーム |
| 5309 | 在宅介護支援センター |
| 5310 | 訪問入浴介護事業 |
| 5311 | 地域包括支援センター |
| 5390 | その他老人施設・事業 |
| 5400 | 身体障害者に対する施設・事業 |
| 5401 | 身体障害者福祉センター |
| 5402 | 補装具制作施設 |
| 5403 | 盲導犬訓練施設 |
| 5404 | 視聴覚障害者情報提供施設 |
| 5405 | 身体障害者相談支援事業 |
| 5406 | 身体障害者生活訓練等事業 |
| 5407 | 手話通訳事業 |
| 5408 | 身体障害者小規模作業所 |
| 5409 | 身体障害者デイサービス事業・単 |
| 5490 | その他身体障害者施設・事業 |
| 5500 | 知的障害者に対する施設・事業 |
| 5501 | 知的障害者相談支援事業 |
| 5502 | 知的障害者小規模作業所 |
| 5503 | 知的障害者デイサービス事業 |
| 5590 | その他知的障害者施設・事業 |
| 5600 | 精神障害者に対する施設・事業 |
| 5601 | 精神障害者居宅介護等事業 |
| 5602 | 精神障害者短期入所事業 |
| 5603 | 精神障害者小規模作業所 |
| 5690 | その他精神障害者施設・事業 |
| 5700 | 母子等に対する施設・事業 |
| 5701 | 母子福祉センター |
| 5702 | 母子休養ホーム |
| 5703 | 母子家庭居宅介護等事業 |
| 5704 | 寡婦居宅介護等事業 |
| 5705 | 父子家庭居宅介護等事業 |
| 5790 | その他母子施設・事業 |
| 5800 | その他の施設・事業 |
| 5801 | 隣保事業 |
| 5802 | 福祉サービス利用援助事業 |
| 5803 | 社会福祉事業関連連絡事業 |
| 5804 | 社会福祉事業関連助成事業 |
| 5805 | へき地保健福祉館 |

| | |
|------|-------------|
| 5806 | 地域福祉センター |
| 5807 | その他障害者施設・事業 |
| 5808 | 法人関連事業 |
| 5809 | 日中一時援助 |
| 5810 | 小規模作業所 |
| 5890 | その他施設・事業 |
| 5900 | 収益事業 |
| 5901 | 収益事業（販売業） |
| 5902 | 収益事業（出版事業） |
| 5903 | 収益事業（不動産賃貸） |
| 5990 | その他の収益事業 |
| 6000 | 相談支援事業 |
| 6001 | 相談支援事業 |
| 9991 | 適用外の社会福祉施設 |
| 9992 | 老人保健施設 |
| 9993 | その他 |

職種

| | |
|----|---------|
| 01 | 施設長 |
| 02 | 指導員 |
| 03 | 保育士 |
| 04 | 介護職員 |
| 05 | 医師 |
| 06 | 看護師 |
| 07 | 訓練指導員 |
| 08 | 栄養士 |
| 09 | 調理員 |
| 10 | 事務員 |
| 11 | 介助員 |
| 12 | ホームヘルパー |
| 13 | 介護支援専門員 |
| 14 | その他 |

集計に際しては、施設種類のうち、特に「保育所」、「特別養護老人ホーム」、「障害者」については別掲として集計を行った。「障害者」の定義は以下の通り。

障害者（合計）に含まれる施設

| 施設種類 コード | 施設名 |
|-------------|-----------------|
| 0400 | 身体障害者更生援護施設 |
| 0401 | 身体障害者更生施設 |
| 0402 | 身体障害者療護施設 |
| 0403 | 身体障害者授産施設 |
| 0404 | 視聴覚障害者情報提供施設 |
| 0405 | 身障デイサービス |
| 0406 | 身体障害者福祉ホーム |
| 0407 | 身体障害者福祉工場 |
| 0408 | 障害者デイサービス（センター） |
| 0409 | 身障福祉センター（地域活動） |
| 0500 | 知的障害者援護施設 |
| 0501 | 知的障害者更生施設 |
| 0502 | 知的障害者授産施設 |
| 0503 | 知的障害者通勤寮 |
| 0504 | 知的障害者福祉ホーム |
| 0505 | 知的障害者福祉工場 |
| 0506 | 知的障害者デイサービス |
| 0600 | 精神障害者社会復帰施設 |
| 0601 | 精神障害者生活訓練施設 |
| 0602 | 精神障害者福祉ホーム |
| 0603 | 精神障害者授産施設 |
| 0604 | 精神障害者福祉工場 |
| 0605 | 精神障害者地域生活支援センター |
| 0800 | 特定社会福祉事業 |
| 0811 | 障害者デイサービス |
| 0812 | 居宅介護（障害者） |
| 0813 | 行動援護（障害者） |
| 0814 | 外出介護（障害者） |
| 0815 | 共同生活援助（障害者） |
| 0816 | 短期入居（障害者） |
| 0818 | 重度訪問介護 |
| 0819 | 重度障害者包括支援 |
| 0820 | 生活介護 |
| 0821 | 療養介護 |
| 0822 | 共同生活介護 |
| 0823 | 自立訓練 |
| 0824 | 就労移行支援 |
| 0825 | 就労継続支援 |
| 0826 | 移動支援事業 |
| 0828 | 同行援護 |
| 0900 | 障害者自立支援法関連施設 |
| 0901 | 地域活動支援センター |
| 0902 | 福祉ホーム |
| 0903 | 障害者支援施設 |
| 6000 | 相談支援事業 |
| 6001 | 相談支援事業 |

補助対象事業のみ

集計内容

集計は、「加入施設」、「加入職員」、「新規加入職員」、「退職者」、「支給者」、「支給額」について、以下に示す項目について行った。なお本報告書では、これらの集計結果のうち、相関分析および推計で用いた「加入職員」、「新規加入職員」、及び「退職率（退職者／加入職員）」について主な結果のみ掲載している。

■ 加入施設

施設種類別 加入施設数

■ 加入職員

a) 施設種類別 加入職員数

b) 職種別 加入職員数

施設種類別 職種別 加入職員数

c) 都道府県別 加入職員数

保育所／特別養護老人ホーム／障害者 都道府県別 加入職員数

都道府県別 助成有無別 加入職員数

都道府県別 職種別 加入職員数

d) 性年齢別 加入職員数

性年齢別 助成有無別 加入職員数

保育所／特別養護老人ホーム／障害者 性年齢別 加入職員数

職種別 性年齢別 加入職員数

e) 在籍期間別 加入職員数

性年齢別 在籍期間別 加入職員数

助成有無別 在籍期間別 加入職員数

保育所／特別養護老人ホーム／障害者 在籍期間別 加入職員数

■ 新規加入職員

a) 施設種類別 新規加入職員数

b) 職種別 新規加入職員数

施設種類別 職種別 新規加入職員数

c) 都道府県別 新規加入職員数

保育所／特別養護老人ホーム／障害者 都道府県別 新規加入職員数

都道府県別 助成有無別 新規加入職員数

都道府県別 職種別 新規加入職員数

d) 性年齢別 新規加入職員数

性年齢別 助成有無別 新規加入職員数

保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 性年齢別 新規加入職員数

職種別 性年齢別 新規加入職員数

■ 退職者

a) 施設種別別 退職者数

b) 職種別 退職者数

施設種別別 職種別 退職者数

c) 都道府県別 退職者数

保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 都道府県別 退職者数

都道府県別 助成有無別 退職者数

都道府県別 職種別 退職者数

d) 性年齢別 退職者数

性年齢別 助成有無別 退職者数

保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 性年齢別 退職者数

職種別 性年齢別 退職者数

e) 在籍期間別 退職者数

性年齢別 在籍期間別 退職者数

助成有無別 在籍期間別 退職者数

保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 在籍期間別 退職者数

職種別 在籍期間別 退職者数

■ 支給者

a) 施設種別別 支給者数

b) 職種別 支給者数

施設種別別 職種別 加入職員数

c) 都道府県別 支給者数

保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 都道府県別 支給者数

都道府県別 助成有無別 支給者数

都道府県別 職種別 支給者数

- d) 性年齢別 支給者数
 - 性年齢別 助成有無別 支給者数
 - 保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 性年齢別 支給者数
 - 職種別 性年齢別 支給者数

■ 支給額

- a) 施設種類別 支給額
- b) 職種別 支給額
 - 施設種類別 職種別 支給額
- c) 都道府県別 支給額
 - 保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 都道府県別 支給額
 - 都道府県別 助成有無別 支給額
 - 都道府県別 職種別 支給額
- d) 性年齢別 支給額
 - 性年齢別 助成有無別 支給額
 - 保育所 / 特別養護老人ホーム / 障害者 性年齢別 支給額
 - 職種別 性年齢別 支給額

(2) 主な集計結果

今後の退職者数や準備金残高への直接影響する加入者、新規加入者及び退職率については、集計結果を用いて時系列の動向について傾向の分析を行った。

加入者

■ 施設種類別

加入者全体でみると、平成 18 年度から平成 19 年度に一旦微減しているものの、平成 13 年度から平成 24 年度までは概ね増加傾向となっており、平成 13 年度に 50.9 万人だった加入者数は平成 24 年度には 73.9 万人となっている。

施設種類別にみると、「社会福祉施設等」、「申出施設等」は一貫して増加しているが、「特定介護保険施設等」においては平成 13 年度から平成 18 年度までは増加傾向であったものの、平成 18 年度をピークに減少傾向に転じ、以後平成 24 年度まで減少が続いている。平成 18 年度の制度改正¹の影響があるものと考えられる。

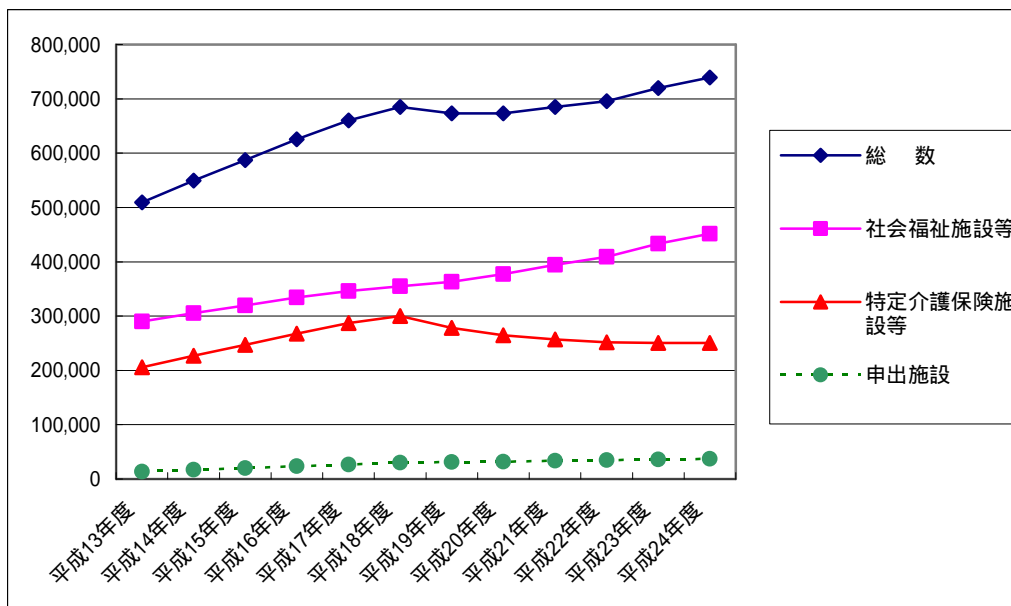
¹平成 18 年度の制度改正：介護保険における民間とのイコールフィッティングの観点から、介護保険制度の対象となる高齢者関係の施設・事業についての公的助成を廃止。（共済掛金が 1/3 の職員と 3/3 の職員とに二分化）。制度の安定化を図る等の観点から、給付水準を 1 割抑制し、従来の継続異動に加え、退職後 2 年以内に再び被共済職員になる等一定要件を満たす場合、前後の期間を合算できるなどの改正を実施。（独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度のご案内 平成 24 年度」より）

図表 2-1 施設種類別加入者数の推移

(人)

| 施設種類 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総 数 | 509,312 | 549,220 | 586,898 | 625,320 | 660,123 | 684,932 |
| 社会福祉施設等 | 289,797 | 305,353 | 319,595 | 334,049 | 346,260 | 354,741 |
| 特定介護保険施設等 | 205,979 | 226,797 | 247,005 | 267,931 | 287,265 | 299,916 |
| 申出施設 | 13,536 | 17,070 | 20,298 | 23,340 | 26,598 | 30,275 |

| 施設種類 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総 数 | 673,017 | 673,395 | 685,010 | 695,709 | 719,946 | 739,329 |
| 社会福祉施設等 | 363,288 | 377,090 | 394,526 | 408,929 | 433,158 | 451,710 |
| 特定介護保険施設等 | 278,402 | 264,443 | 257,165 | 251,882 | 250,703 | 250,376 |
| 申出施設 | 31,327 | 31,862 | 33,319 | 34,898 | 36,085 | 37,243 |



職種コードが記載されている加入者のみ

■ 職種別

職種別加入者数の全体をみると、「介護職員」は平成 13 年度から平成 18 年度までは増加しているものの、平成 18 年度をピークに平成 22 年度まで減少、その後微増に留まっており、平成 18 年度の制度改正の影響があるものと考えられる。

一方「保育士」、「指導員」は平成 13 年度から平成 24 年度に至るまで一貫して増加傾向となっている。「調理員」、「介助員」は、ほぼ一貫して減少している。(図表 2-2)

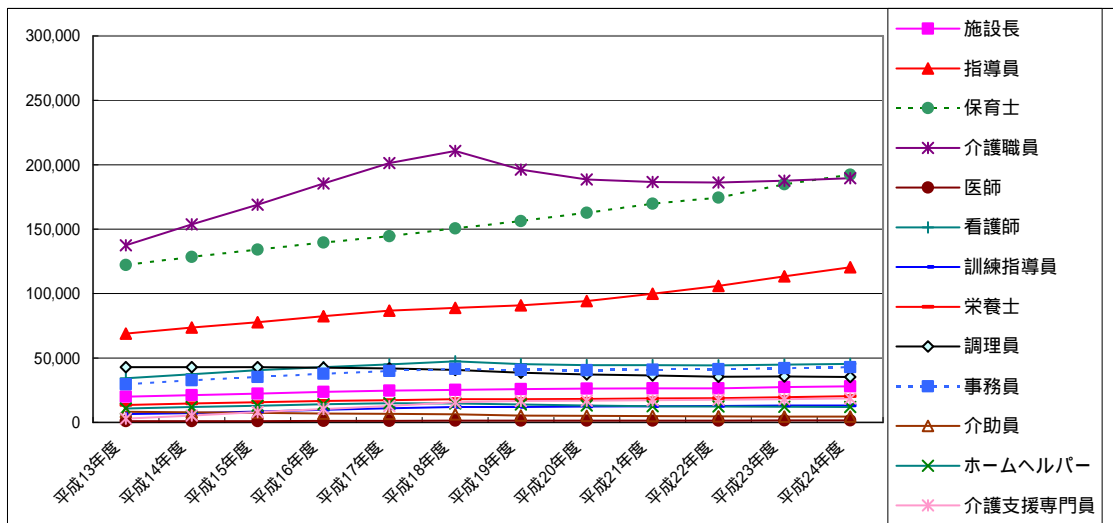
次に、職種別の加入者のうち「社会福祉施設等」についてみると、加入者の多い職種では、全体の傾向と同様に「保育士」、「指導員」が平成 13 年度から平成 24 年度に至るまで一貫して増加傾向となっている。また、これら以外の職種でも基本的に増加傾向となっている職種が多い。(図表 2-3)

「特定介護保険施設等」についてみると、「介護職員」、「看護師」、「指導員」、「事務員」については、平成 13 年度から平成 18 年度までは増加、平成 18 年度をピークに平成 24 年度まで減少もしくは微増に留まるという傾向となっており、全体の傾向と同様に平成 18 年度の制度改正の影響があるものと考えられる。(図表 2-4)

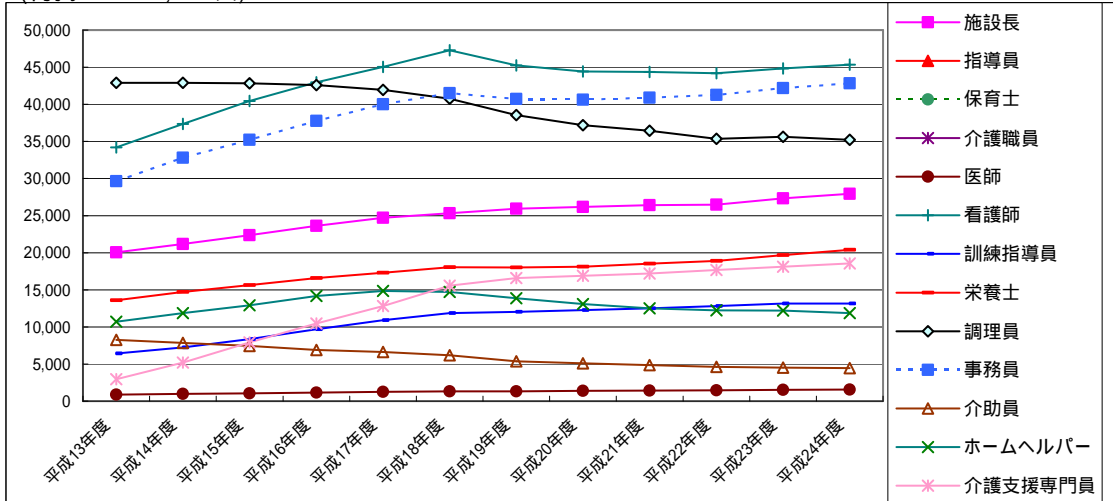
図表 2-2 職種別加入者数の推移

(人)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総数 | 509,312 | 549,220 | 586,898 | 625,320 | 660,123 | 684,932 | 673,017 | 673,395 | 685,010 | 695,709 | 719,946 | 739,329 |
| 施設長 | 20,064 | 21,182 | 22,381 | 23,611 | 24,702 | 25,316 | 25,921 | 26,172 | 26,419 | 26,463 | 27,332 | 27,945 |
| 指導員 | 68,945 | 73,574 | 77,699 | 82,411 | 86,714 | 88,953 | 90,764 | 94,287 | 99,912 | 106,024 | 113,438 | 120,423 |
| 保育士 | 122,121 | 128,551 | 134,163 | 139,624 | 144,485 | 150,555 | 156,247 | 162,649 | 169,769 | 174,534 | 184,814 | 192,210 |
| 介護職員 | 137,379 | 153,806 | 169,016 | 185,448 | 201,269 | 210,665 | 196,302 | 188,646 | 186,698 | 186,169 | 187,641 | 189,587 |
| 医師 | 890 | 988 | 1,061 | 1,146 | 1,244 | 1,340 | 1,337 | 1,408 | 1,436 | 1,457 | 1,541 | 1,555 |
| 看護師 | 34,185 | 37,359 | 40,441 | 42,977 | 45,040 | 47,293 | 45,239 | 44,423 | 44,354 | 44,177 | 44,818 | 45,359 |
| 訓練指導員 | 6,425 | 7,246 | 8,353 | 9,702 | 10,919 | 11,874 | 12,017 | 12,286 | 12,500 | 12,817 | 13,146 | 13,139 |
| 栄養士 | 13,602 | 14,716 | 15,650 | 16,575 | 17,300 | 18,040 | 18,018 | 18,130 | 18,512 | 18,892 | 19,676 | 20,402 |
| 調理員 | 42,909 | 42,887 | 42,827 | 42,582 | 41,929 | 40,762 | 38,532 | 37,191 | 36,427 | 35,350 | 35,622 | 35,199 |
| 事務員 | 29,636 | 32,784 | 35,216 | 37,754 | 39,993 | 41,501 | 40,732 | 40,630 | 40,906 | 41,256 | 42,166 | 42,837 |
| 介助員 | 8,256 | 7,859 | 7,437 | 6,906 | 6,614 | 6,186 | 5,385 | 5,113 | 4,850 | 4,639 | 4,537 | 4,438 |
| ホームヘルパー | 10,723 | 11,861 | 12,908 | 14,175 | 14,863 | 14,723 | 13,866 | 13,071 | 12,515 | 12,252 | 12,215 | 11,865 |
| 介護支援専門員 | 2,968 | 5,216 | 7,935 | 10,460 | 12,817 | 15,571 | 16,586 | 16,899 | 17,215 | 17,676 | 18,107 | 18,574 |
| その他 | 11,209 | 11,191 | 11,811 | 11,949 | 12,234 | 12,153 | 12,071 | 12,490 | 13,497 | 14,003 | 14,893 | 15,796 |

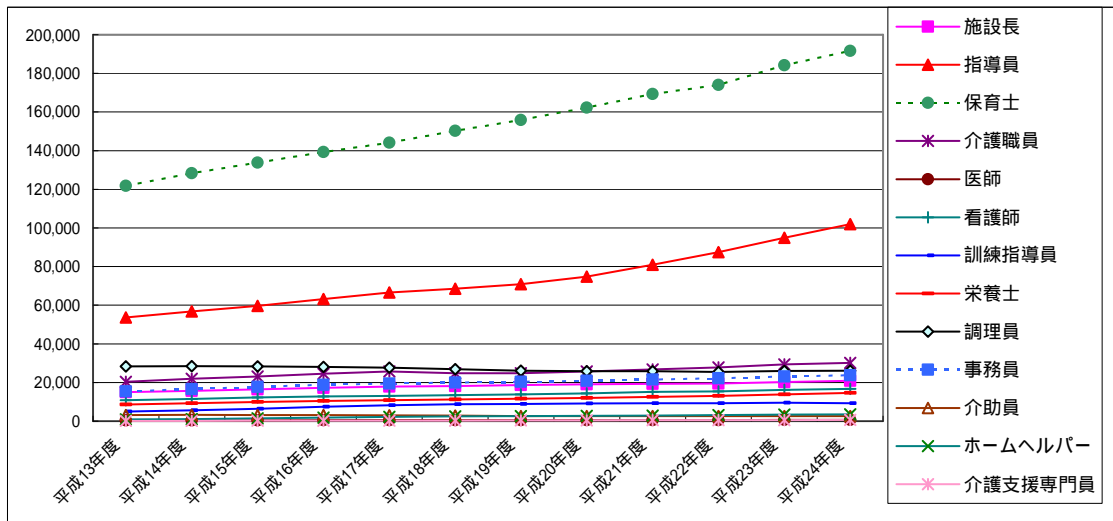


(再掲 0~50,000人)

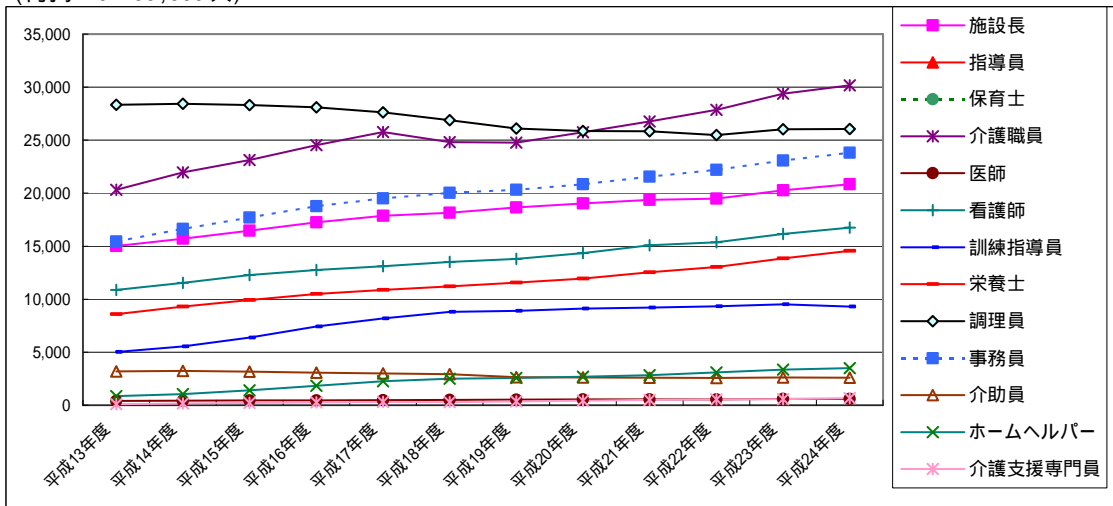


図表 2-3 職種別加入者数の推移 社会福祉施設等

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総数 | 289,797 | 305,353 | 319,595 | 334,049 | 346,260 | 354,741 | 363,288 | 377,090 | 394,526 | 408,929 | 433,158 | 451,710 |
| 施設長 | 15,010 | 15,704 | 16,458 | 17,249 | 17,868 | 18,157 | 18,653 | 19,024 | 19,361 | 19,481 | 20,262 | 20,833 |
| 指導員 | 53,686 | 56,789 | 59,707 | 63,222 | 66,534 | 68,489 | 70,844 | 74,840 | 80,922 | 87,429 | 94,902 | 101,935 |
| 保育士 | 121,838 | 128,265 | 133,873 | 139,339 | 144,171 | 150,220 | 155,879 | 162,258 | 169,333 | 174,072 | 184,201 | 191,603 |
| 介護職員 | 20,308 | 21,963 | 23,123 | 24,520 | 25,775 | 24,821 | 24,761 | 25,742 | 26,764 | 27,863 | 29,375 | 30,162 |
| 医師 | 404 | 435 | 450 | 461 | 470 | 506 | 513 | 536 | 551 | 542 | 588 | 597 |
| 看護師 | 10,870 | 11,533 | 12,266 | 12,764 | 13,108 | 13,511 | 13,798 | 14,339 | 15,085 | 15,374 | 16,162 | 16,743 |
| 訓練指導員 | 5,021 | 5,549 | 6,375 | 7,423 | 8,175 | 8,793 | 8,908 | 9,115 | 9,213 | 9,329 | 9,506 | 9,292 |
| 栄養士 | 8,596 | 9,309 | 9,921 | 10,489 | 10,883 | 11,196 | 11,554 | 11,946 | 12,532 | 13,035 | 13,841 | 14,567 |
| 調理員 | 28,340 | 28,440 | 28,323 | 28,092 | 27,627 | 26,884 | 26,094 | 25,865 | 25,829 | 25,474 | 26,024 | 26,063 |
| 事務員 | 15,431 | 16,643 | 17,696 | 18,771 | 19,504 | 20,023 | 20,328 | 20,848 | 21,550 | 22,188 | 23,087 | 23,817 |
| 介助員 | 3,192 | 3,242 | 3,161 | 3,076 | 3,000 | 2,927 | 2,637 | 2,628 | 2,585 | 2,564 | 2,606 | 2,596 |
| ホームヘルパー | 854 | 1,047 | 1,392 | 1,837 | 2,269 | 2,510 | 2,561 | 2,695 | 2,832 | 3,087 | 3,362 | 3,505 |
| 介護支援専門員 | 91 | 159 | 225 | 265 | 300 | 296 | 354 | 437 | 511 | 541 | 563 | 670 |
| その他 | 6,156 | 6,275 | 6,625 | 6,541 | 6,576 | 6,408 | 6,404 | 6,817 | 7,458 | 7,950 | 8,679 | 9,327 |



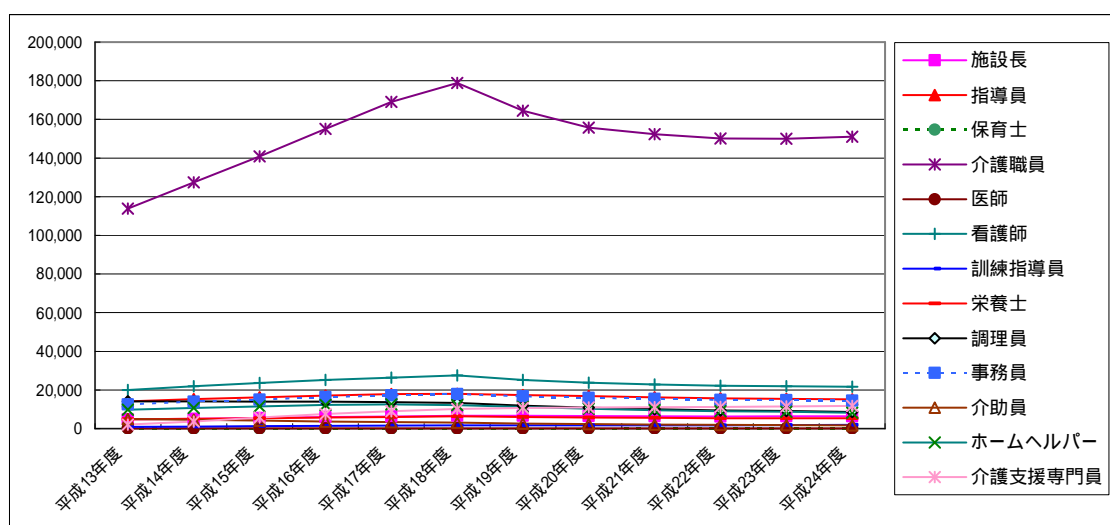
(再掲 0～35,000人)



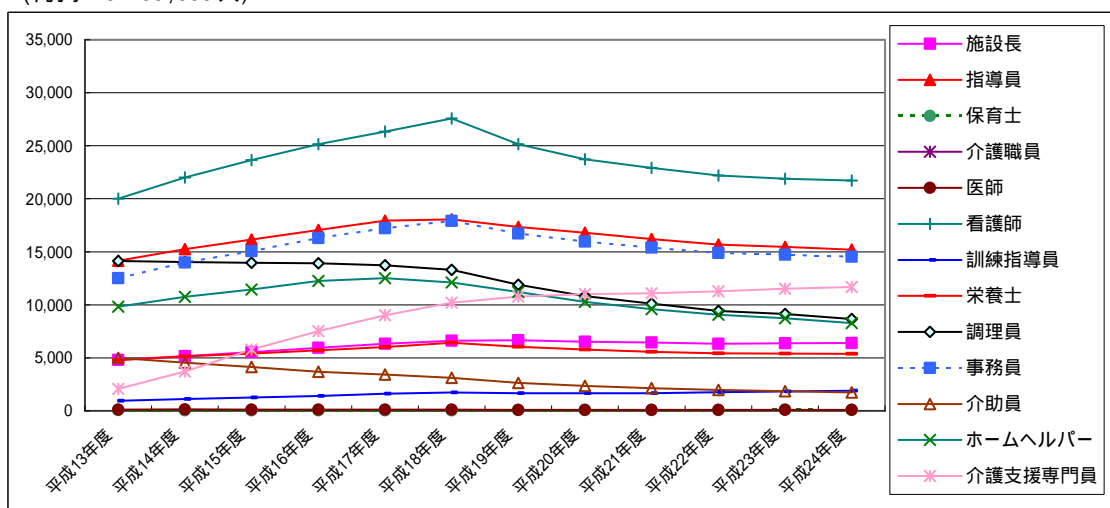
図表 2-4 職種別加入者数の推移 特定介護保険施設等

(人)

| | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総数 | 205,979 | 226,797 | 247,005 | 267,931 | 287,265 | 299,916 | 278,402 | 264,443 | 257,165 | 251,882 | 250,703 | 250,376 |
| 施設長 | 4,811 | 5,156 | 5,548 | 5,947 | 6,328 | 6,609 | 6,667 | 6,528 | 6,443 | 6,329 | 6,382 | 6,404 |
| 指導員 | 14,152 | 15,255 | 16,146 | 17,070 | 17,944 | 18,053 | 17,345 | 16,790 | 16,199 | 15,687 | 15,469 | 15,193 |
| 保育士 | 72 | 47 | 36 | 38 | 47 | 55 | 60 | 65 | 76 | 79 | 111 | 101 |
| 介護職員 | 113,824 | 127,445 | 140,832 | 155,081 | 169,120 | 178,914 | 164,467 | 155,768 | 152,318 | 150,167 | 150,001 | 151,055 |
| 医師 | 116 | 131 | 124 | 129 | 112 | 120 | 101 | 100 | 95 | 99 | 96 | 90 |
| 看護師 | 20,009 | 21,997 | 23,661 | 25,142 | 26,331 | 27,584 | 25,150 | 23,724 | 22,904 | 22,206 | 21,895 | 21,714 |
| 訓練指導員 | 947 | 1,109 | 1,272 | 1,404 | 1,615 | 1,746 | 1,670 | 1,654 | 1,672 | 1,752 | 1,833 | 1,912 |
| 栄養士 | 4,771 | 5,133 | 5,409 | 5,717 | 6,016 | 6,414 | 6,046 | 5,771 | 5,568 | 5,417 | 5,397 | 5,378 |
| 調理員 | 14,127 | 14,040 | 13,961 | 13,924 | 13,720 | 13,299 | 11,892 | 10,836 | 10,110 | 9,412 | 9,128 | 8,662 |
| 事務員 | 12,512 | 14,000 | 15,071 | 16,291 | 17,225 | 17,919 | 16,715 | 15,955 | 15,389 | 14,888 | 14,730 | 14,542 |
| 介助員 | 5,003 | 4,549 | 4,142 | 3,682 | 3,438 | 3,109 | 2,633 | 2,355 | 2,148 | 1,975 | 1,850 | 1,747 |
| ホームヘルパー | 9,820 | 10,754 | 11,451 | 12,262 | 12,513 | 12,110 | 11,217 | 10,272 | 9,581 | 9,064 | 8,742 | 8,275 |
| 介護支援専門員 | 2,081 | 3,705 | 5,776 | 7,530 | 9,016 | 10,197 | 10,768 | 11,019 | 11,090 | 11,270 | 11,526 | 11,685 |
| その他 | 3,734 | 3,476 | 3,576 | 3,714 | 3,840 | 3,787 | 3,671 | 3,606 | 3,572 | 3,537 | 3,543 | 3,618 |



(再掲 0~35,000人)



新規加入者

■ 施設種類別

新規加入者数についてみると、全体では平成 17 年度（11.2 万人）から平成 18 年度（8.2 万人）にかけて大きく減少している。中でも「特定介護保険施設等」における新規加入者数の減少率が大きくなっており、平成 17 年度の 5.3 万人から 2.3 万人へと半分以下に減少しており、平成 18 年度の制度改正の影響が大きいと考えられる。

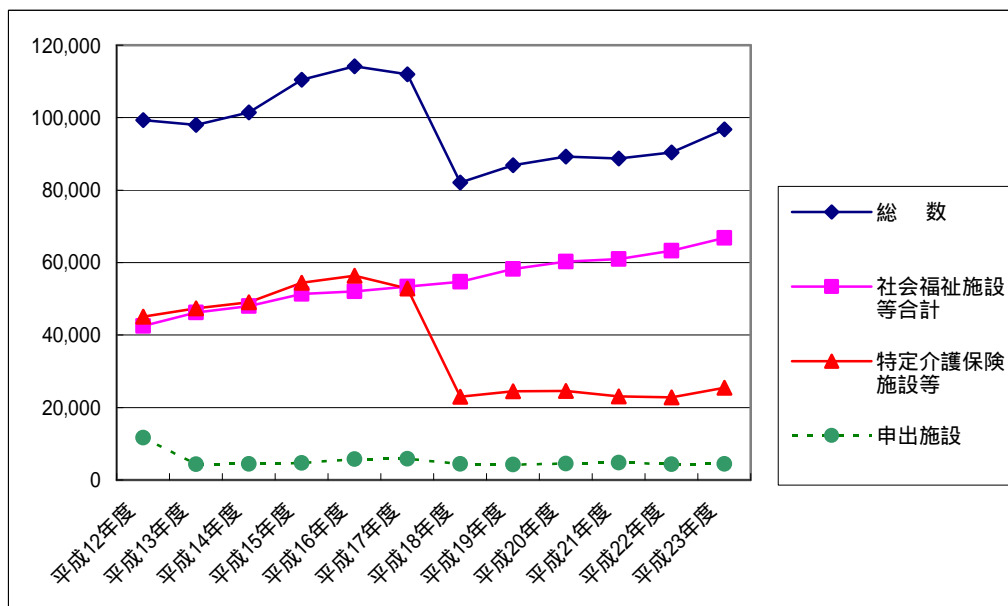
一方「社会福祉施設等」の新規加入者数は平成 12 年度から平成 23 年度まで一貫して増加傾向となっている。このため、全体においても平成 19 年度以降は増加傾向となっている。

図表 2-5 施設種類別新規加入者数の推移

| 施設種類 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 |
|-----------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 総 数 | 99,283 | 97,956 | 101,475 | 110,491 | 114,142 | 111,966 |
| 社会福祉施設等合計 | 42,538 | 46,246 | 47,983 | 51,359 | 52,005 | 53,370 |
| 特定介護保険施設等 | 45,045 | 47,338 | 49,040 | 54,412 | 56,399 | 52,802 |
| 申出施設 | 11,700 | 4,372 | 4,452 | 4,720 | 5,738 | 5,794 |

(人)

| 施設種類 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総 数 | 82,084 | 86,905 | 89,255 | 88,748 | 90,385 | 96,739 |
| 社会福祉施設等合計 | 54,669 | 58,203 | 60,240 | 60,942 | 63,269 | 66,834 |
| 特定介護保険施設等 | 22,956 | 24,471 | 24,525 | 23,075 | 22,799 | 25,469 |
| 申出施設 | 4,459 | 4,231 | 4,490 | 4,731 | 4,317 | 4,436 |



■ 施設種別（保育所・特養・障害者）

ここでは、施設種類のうち、特に「保育所」、「特別養護老人ホーム」、「障害者（計）」について傾向をみる。

まず「保育所」の新規加入者については、平成13年度から平成23年度に至るまで一貫して増加している。

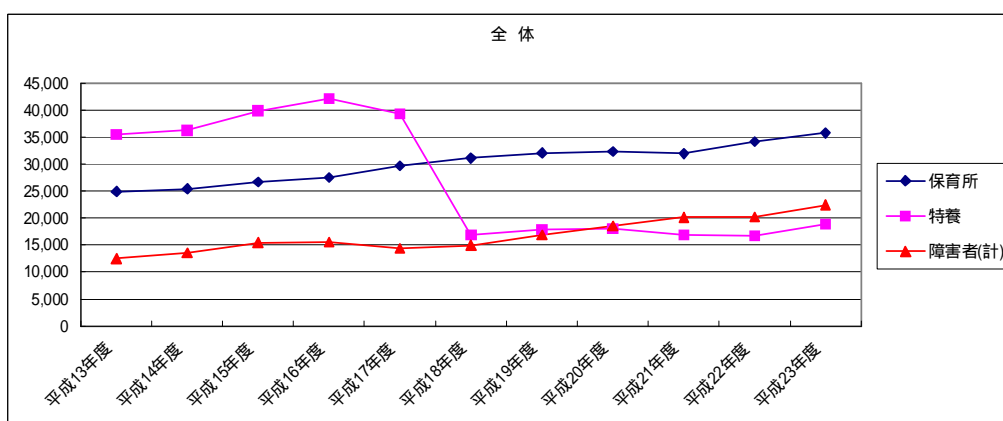
「障害者（計）」は平成17年度に若干の落ち込みがあるものの、その期間を除けば増加傾向となっている。

「特別養護老人ホーム」は平成17年度から平成18年度にかけて大きく減少しており、平成18年度の制度改正の影響を受けたものと考えられる。前述の「特定介護保険施設等」と同様の傾向である。

図表 2-6 施設種別新規加入者数の推移

| 施設種類 | | 年齢 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------|-------|----|--------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | -50 | | 88,119 | 90,855 | 98,453 | 102,419 | 99,390 | 72,774 | 75,876 | 77,723 | 77,347 | 78,503 | 83,166 |
| | 51-60 | | 7,335 | 8,174 | 9,531 | 10,301 | 10,582 | 7,720 | 9,182 | 9,510 | 9,157 | 9,352 | 10,552 |
| | 61- | | 1,741 | 1,928 | 1,975 | 1,909 | 2,122 | 1,577 | 1,845 | 2,006 | 2,226 | 2,517 | 3,018 |
| | 計 | | 97,195 | 100,957 | 109,959 | 114,629 | 112,094 | 82,071 | 86,903 | 89,239 | 88,730 | 90,372 | 96,736 |
| 保育所 | -50 | | 23,913 | 24,223 | 25,488 | 26,245 | 28,199 | 29,437 | 30,166 | 30,293 | 29,826 | 31,661 | 32,981 |
| | 51-60 | | 729 | 853 | 902 | 970 | 1,115 | 1,276 | 1,490 | 1,614 | 1,648 | 1,884 | 2,160 |
| | 61- | | 238 | 312 | 287 | 308 | 338 | 392 | 409 | 428 | 449 | 584 | 661 |
| | 計 | | 24,880 | 25,388 | 26,677 | 27,523 | 29,652 | 31,105 | 32,065 | 32,335 | 31,923 | 34,129 | 35,802 |
| 特別養護老人ホーム | -50 | | 32,031 | 32,622 | 35,572 | 37,512 | 34,589 | 14,722 | 15,277 | 15,463 | 14,525 | 14,308 | 16,049 |
| | 51-60 | | 2,883 | 3,045 | 3,653 | 3,917 | 4,026 | 1,846 | 2,219 | 2,200 | 2,032 | 1,976 | 2,347 |
| | 61- | | 594 | 603 | 642 | 644 | 631 | 268 | 348 | 342 | 356 | 392 | 493 |
| | 計 | | 35,508 | 36,270 | 39,867 | 42,073 | 39,246 | 16,836 | 17,844 | 18,005 | 16,913 | 16,676 | 18,889 |
| 障害者(計) | -50 | | 11,080 | 11,722 | 13,427 | 13,477 | 12,304 | 12,518 | 13,871 | 15,162 | 16,631 | 16,579 | 18,112 |
| | 51-60 | | 1,076 | 1,414 | 1,597 | 1,699 | 1,642 | 1,960 | 2,464 | 2,710 | 2,666 | 2,707 | 3,144 |
| | 61- | | 362 | 445 | 459 | 361 | 476 | 482 | 580 | 671 | 864 | 912 | 1,138 |
| | 計 | | 12,518 | 13,581 | 15,483 | 15,537 | 14,422 | 14,960 | 16,915 | 18,543 | 20,161 | 20,198 | 22,394 |

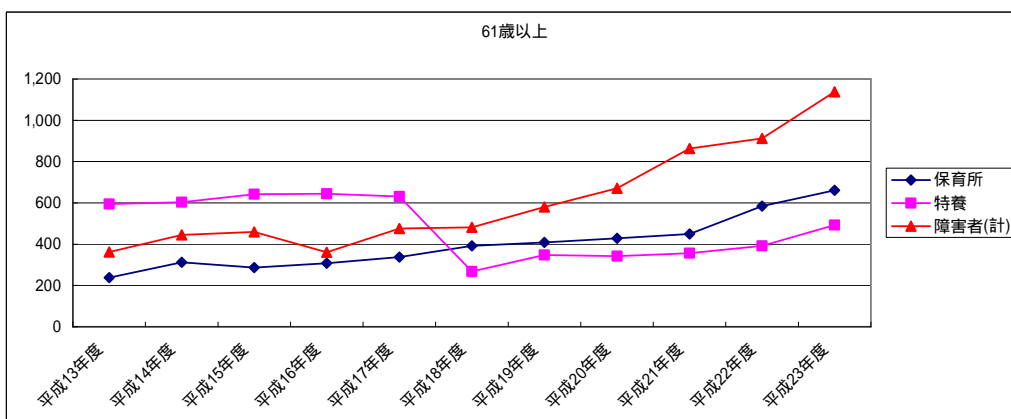
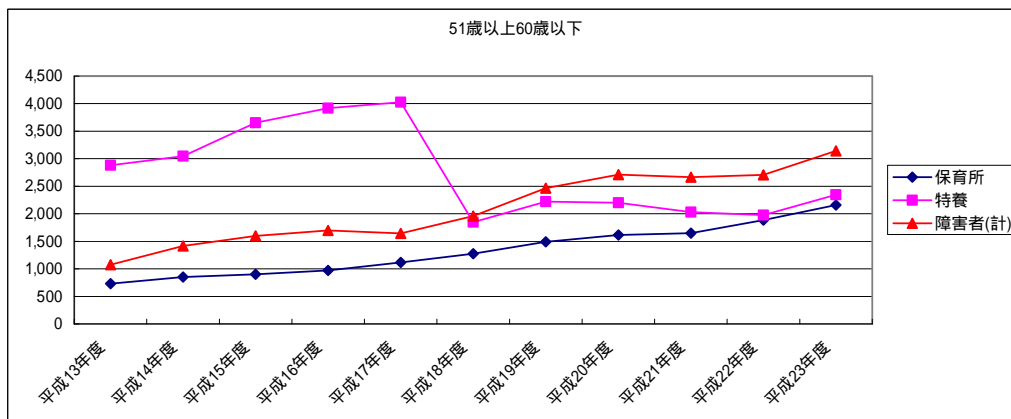
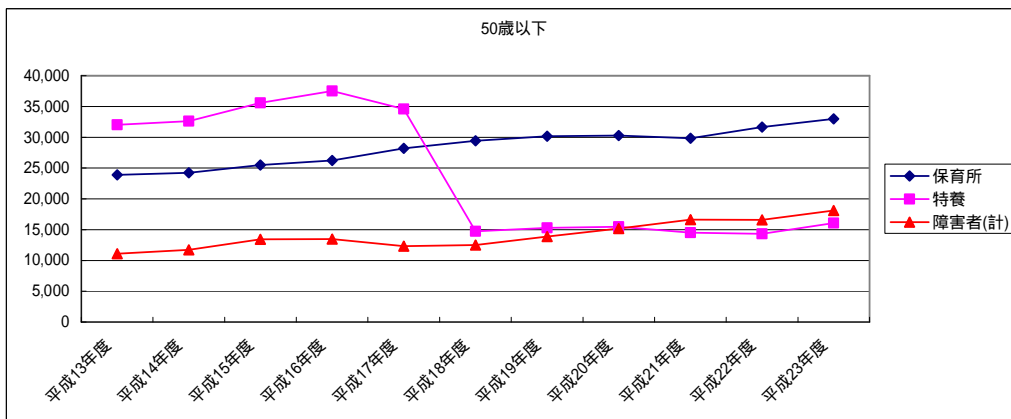
再掲であり、これらの合計は総数にはならない。また年齢不明については集計から除外している。



■ 施設種類別年齢階級別（保育所・特養・障害者）

年齢階級別は以下の通り。年齢階級については、階級別の退職金額が同程度になるよう「50歳以下」、「51歳以上60歳以下」、「61歳以上」の3区分とした。「50歳以下」の傾向は全体の傾向とほぼ同様である。「51歳以上60歳以下」及び「61歳以上」においても基本的に同様であるが、「障害者（計）」の増加ペースが「50歳以下」に比べると大きくなっている。

図表 2-7 施設種類別年齢階級別 新規加入者数の推移



■ 職種別

職種別に新規加入者をみた場合、平成 18 年度の制度改正の影響を受けると考えられる「介護職員」については、平成 17 年度から平成 18 年度の減少が大きくなっている。

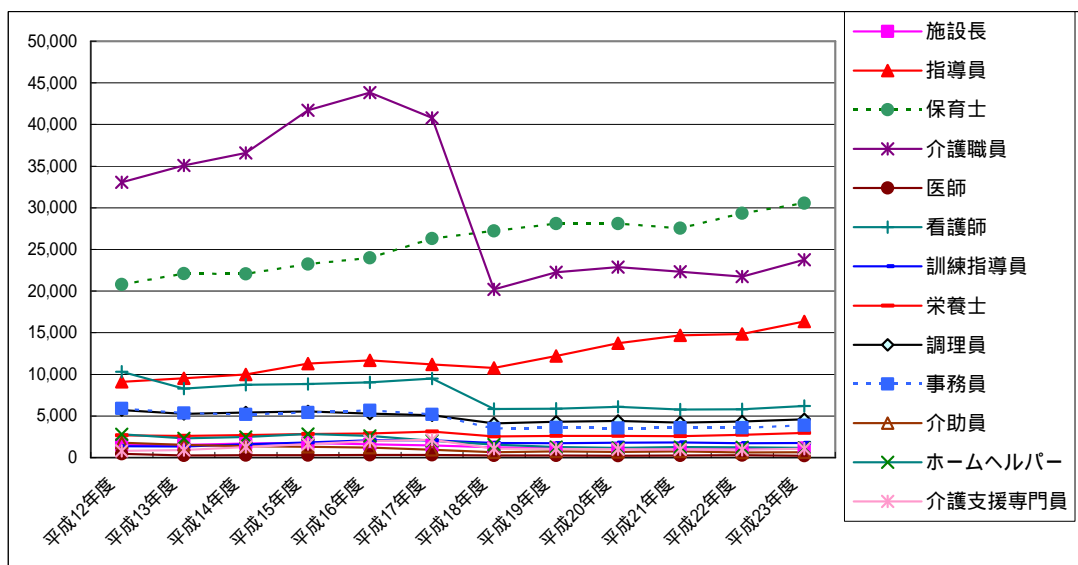
一方、平成 18 年度の制度改正とは関係のない「保育士」については右肩上がりとなっている。

次に施設種類別にみると、「社会福祉施設等」における新規加入者は基本的には平成 18 年度の制度改正とは関係がないため、「保育士」、「指導員」を始め、ほとんどの職種で右肩上がりとなっている。

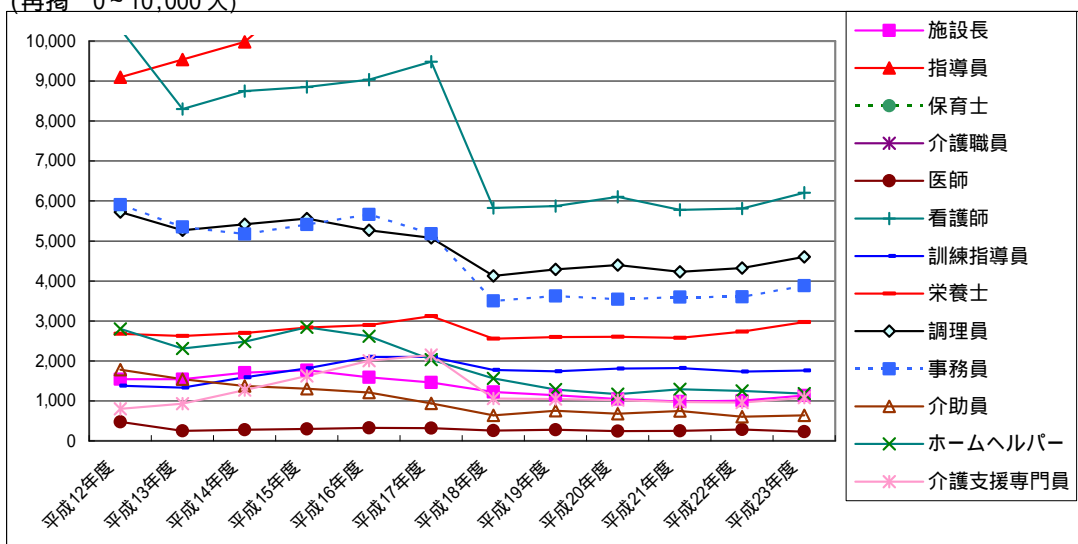
逆に「特定介護保険施設等」では「介護職員」を始め、全ての職種において平成 17 年度年から平成 18 年度にかけて新規加入者が大きく減少している。

図表 2-8 職種別新規加入者数の推移（全体）

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | 99,283 | 97,956 | 101,475 | 110,491 | 114,142 | 111,966 | 82,084 | 86,905 | 89,255 | 88,748 | 90,385 | 96,739 |
| 施設長 | 1,542 | 1,545 | 1,703 | 1,767 | 1,594 | 1,463 | 1,225 | 1,144 | 1,046 | 989 | 1,007 | 1,137 |
| 指導員 | 9,093 | 9,535 | 9,979 | 11,304 | 11,688 | 11,206 | 10,767 | 12,190 | 13,726 | 14,681 | 14,844 | 16,367 |
| 保育士 | 20,802 | 22,086 | 22,071 | 23,246 | 23,981 | 26,321 | 27,211 | 28,090 | 28,102 | 27,533 | 29,348 | 30,540 |
| 介護職員 | 33,047 | 35,085 | 36,577 | 41,709 | 43,822 | 40,800 | 20,187 | 22,248 | 22,864 | 22,320 | 21,744 | 23,758 |
| 医師 | 473 | 249 | 279 | 298 | 323 | 319 | 258 | 277 | 243 | 254 | 287 | 233 |
| 看護師 | 10,302 | 8,298 | 8,748 | 8,854 | 9,036 | 9,486 | 5,827 | 5,872 | 6,104 | 5,778 | 5,811 | 6,205 |
| 訓練指導員 | 1,383 | 1,331 | 1,588 | 1,817 | 2,098 | 2,101 | 1,772 | 1,737 | 1,805 | 1,824 | 1,733 | 1,763 |
| 栄養士 | 2,676 | 2,627 | 2,701 | 2,833 | 2,893 | 3,123 | 2,555 | 2,599 | 2,602 | 2,574 | 2,733 | 2,973 |
| 調理員 | 5,722 | 5,268 | 5,421 | 5,560 | 5,271 | 5,077 | 4,124 | 4,292 | 4,398 | 4,226 | 4,325 | 4,605 |
| 事務員 | 5,905 | 5,350 | 5,176 | 5,410 | 5,665 | 5,177 | 3,499 | 3,621 | 3,542 | 3,593 | 3,606 | 3,880 |
| 介助員 | 1,779 | 1,544 | 1,371 | 1,302 | 1,209 | 940 | 638 | 754 | 681 | 746 | 606 | 641 |
| ホームヘルパー | 2,800 | 2,313 | 2,480 | 2,842 | 2,617 | 2,032 | 1,566 | 1,286 | 1,172 | 1,289 | 1,253 | 1,180 |
| 介護支援専門員 | 802 | 928 | 1,269 | 1,622 | 2,003 | 2,149 | 1,061 | 1,045 | 1,020 | 973 | 957 | 1,083 |
| その他 | 2,957 | 1,797 | 2,112 | 1,927 | 1,942 | 1,772 | 1,394 | 1,750 | 1,950 | 1,968 | 2,131 | 2,374 |



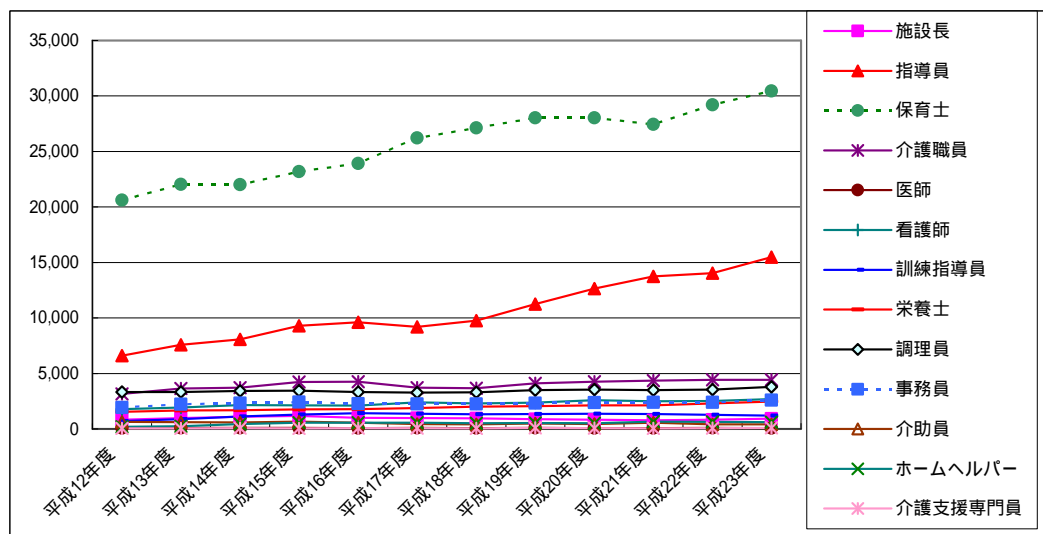
(再掲 0～10,000人)



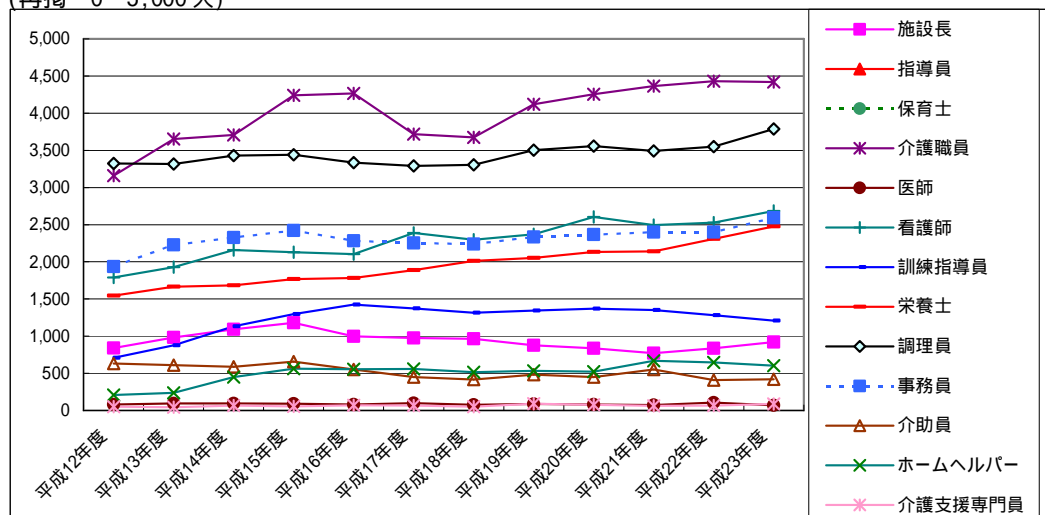
図表 2-9 職種別新規加入者数の推移（社会福祉施設等）

(人)

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | 42,538 | 46,246 | 47,983 | 51,359 | 52,005 | 53,370 | 54,669 | 58,203 | 60,240 | 60,942 | 63,269 | 66,834 |
| 施設長 | 840 | 981 | 1,093 | 1,178 | 996 | 974 | 965 | 875 | 837 | 771 | 837 | 919 |
| 指導員 | 6,603 | 7,593 | 8,080 | 9,300 | 9,609 | 9,185 | 9,760 | 11,251 | 12,648 | 13,747 | 14,033 | 15,478 |
| 保育士 | 20,608 | 22,029 | 22,009 | 23,191 | 23,909 | 26,224 | 27,126 | 28,026 | 28,030 | 27,452 | 29,200 | 30,454 |
| 介護職員 | 3,158 | 3,653 | 3,708 | 4,240 | 4,267 | 3,717 | 3,673 | 4,121 | 4,256 | 4,365 | 4,431 | 4,421 |
| 医師 | 82 | 95 | 96 | 90 | 81 | 98 | 78 | 88 | 82 | 73 | 106 | 70 |
| 看護師 | 1,788 | 1,927 | 2,158 | 2,131 | 2,103 | 2,388 | 2,298 | 2,370 | 2,604 | 2,495 | 2,529 | 2,683 |
| 訓練指導員 | 709 | 877 | 1,134 | 1,298 | 1,425 | 1,372 | 1,314 | 1,344 | 1,370 | 1,351 | 1,282 | 1,210 |
| 栄養士 | 1,546 | 1,667 | 1,684 | 1,766 | 1,783 | 1,888 | 2,012 | 2,053 | 2,133 | 2,140 | 2,307 | 2,477 |
| 調理員 | 3,322 | 3,317 | 3,431 | 3,441 | 3,336 | 3,289 | 3,305 | 3,501 | 3,558 | 3,492 | 3,549 | 3,788 |
| 事務員 | 1,935 | 2,227 | 2,325 | 2,422 | 2,283 | 2,252 | 2,240 | 2,334 | 2,365 | 2,400 | 2,400 | 2,593 |
| 介助員 | 632 | 609 | 588 | 658 | 552 | 448 | 417 | 482 | 448 | 552 | 409 | 421 |
| ホームヘルパー | 207 | 236 | 448 | 562 | 556 | 557 | 515 | 532 | 522 | 668 | 647 | 602 |
| 介護支援専門員 | 52 | 43 | 67 | 54 | 68 | 67 | 51 | 93 | 75 | 61 | 67 | 87 |
| その他 | 1,056 | 992 | 1,162 | 1,028 | 1,037 | 911 | 915 | 1,133 | 1,312 | 1,375 | 1,472 | 1,631 |



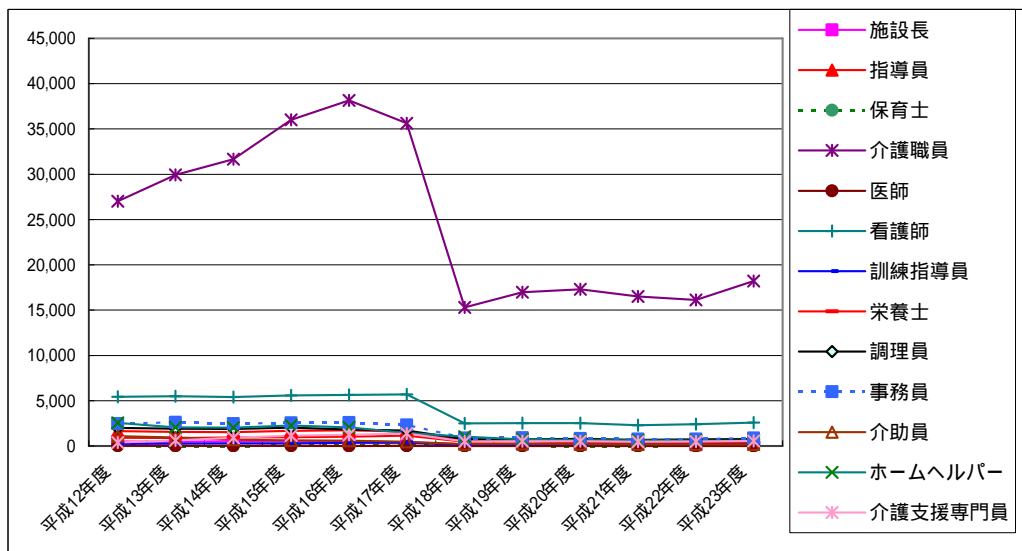
(再掲 0～5,000人)



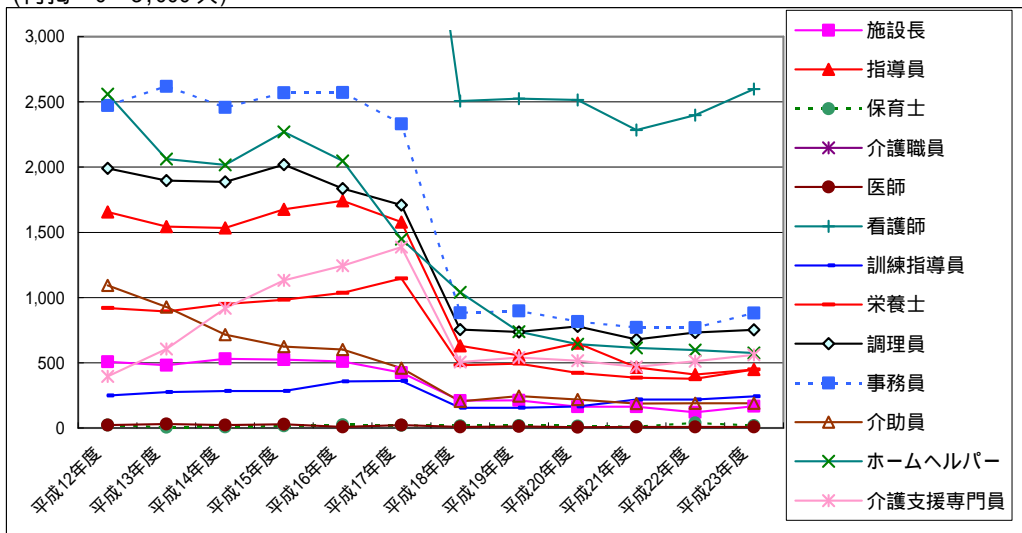
図表 2-10 職種別新規加入者数の推移（特定介護保険施設等）

(人)

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数 | 45,045 | 47,338 | 49,040 | 54,412 | 56,399 | 52,802 | 22,956 | 24,471 | 24,525 | 23,075 | 22,799 | 25,469 |
| 施設長 | 508 | 481 | 531 | 525 | 510 | 425 | 211 | 213 | 163 | 163 | 121 | 167 |
| 指導員 | 1,655 | 1,543 | 1,534 | 1,676 | 1,741 | 1,578 | 630 | 556 | 651 | 465 | 409 | 449 |
| 保育士 | 22 | 7 | 9 | 16 | 25 | 21 | 16 | 18 | 14 | 11 | 38 | 19 |
| 介護職員 | 27,038 | 29,938 | 31,650 | 36,004 | 38,146 | 35,629 | 15,295 | 16,989 | 17,301 | 16,513 | 16,113 | 18,221 |
| 医師 | 23 | 31 | 22 | 29 | 9 | 22 | 8 | 13 | 7 | 9 | 8 | 9 |
| 看護師 | 5,433 | 5,480 | 5,409 | 5,579 | 5,653 | 5,709 | 2,507 | 2,524 | 2,514 | 2,284 | 2,398 | 2,599 |
| 訓練指導員 | 249 | 275 | 283 | 283 | 357 | 361 | 155 | 156 | 166 | 219 | 219 | 243 |
| 栄養士 | 920 | 893 | 950 | 984 | 1,037 | 1,147 | 481 | 493 | 423 | 386 | 378 | 449 |
| 調理員 | 1,991 | 1,896 | 1,887 | 2,020 | 1,835 | 1,709 | 755 | 736 | 779 | 679 | 732 | 753 |
| 事務員 | 2,472 | 2,618 | 2,457 | 2,570 | 2,572 | 2,331 | 884 | 898 | 816 | 770 | 768 | 881 |
| 介助員 | 1,093 | 927 | 716 | 624 | 602 | 459 | 204 | 245 | 218 | 188 | 190 | 189 |
| ホームヘルパー | 2,559 | 2,061 | 2,018 | 2,269 | 2,048 | 1,448 | 1,041 | 739 | 643 | 613 | 597 | 576 |
| 介護支援専門員 | 395 | 606 | 918 | 1,132 | 1,244 | 1,386 | 506 | 540 | 515 | 470 | 511 | 561 |
| その他 | 687 | 582 | 656 | 701 | 620 | 577 | 263 | 351 | 315 | 305 | 317 | 353 |



(再掲 0～3,000人)



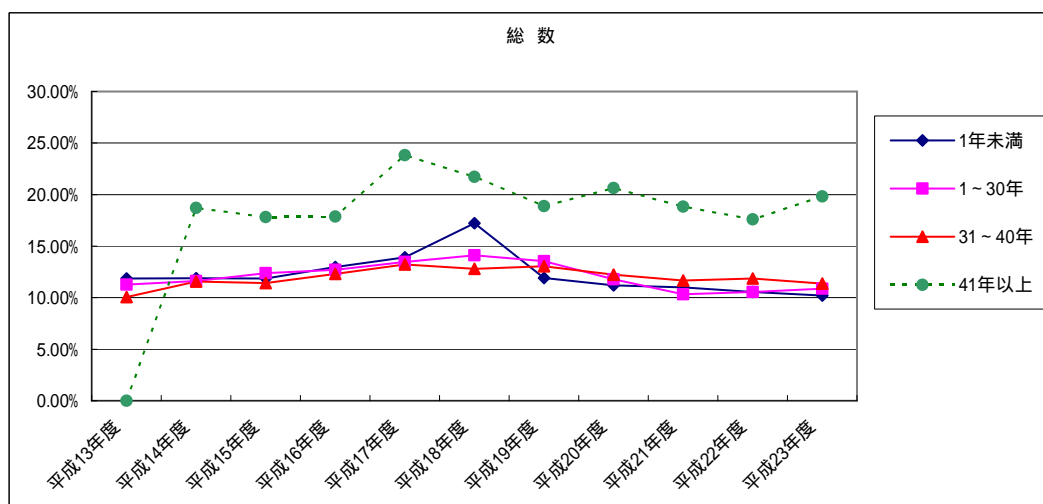
退職率

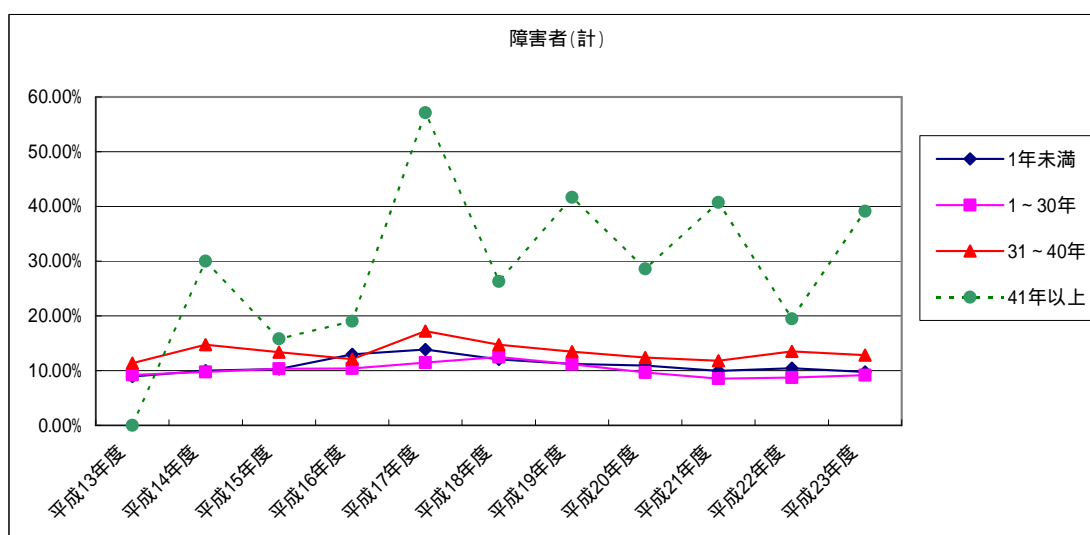
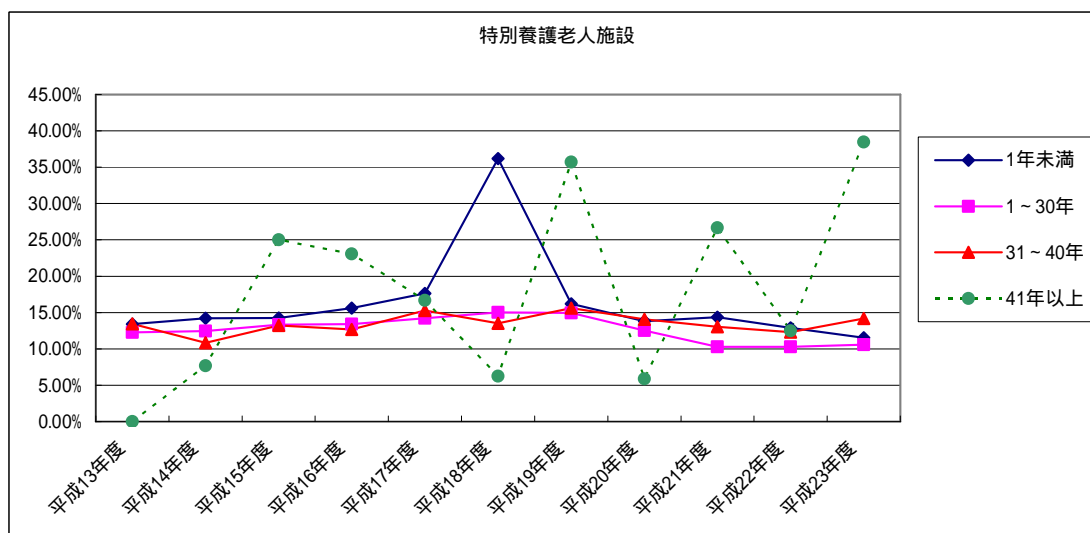
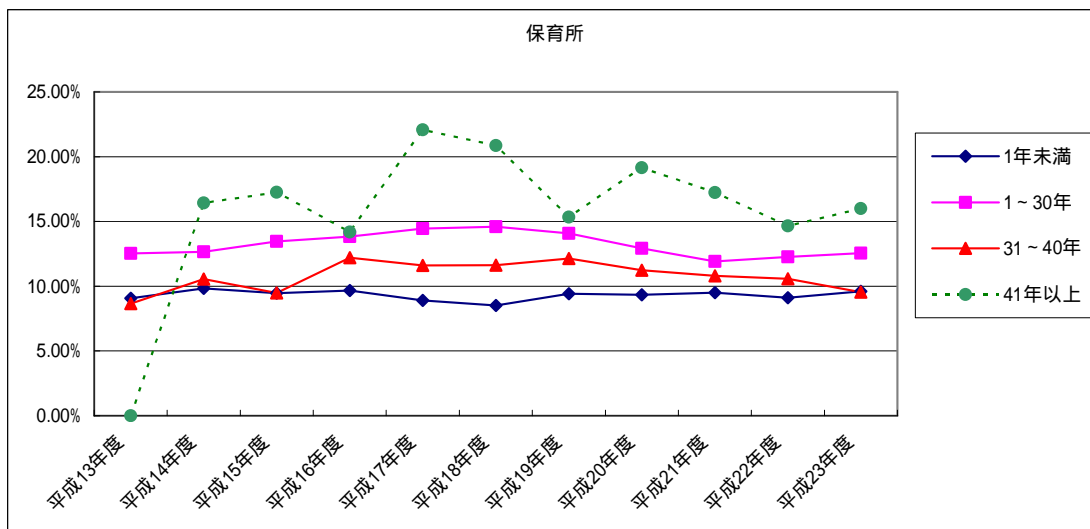
在籍期間別に退職率を見た場合、在職期間「1年未満」においては、平成18年度までは概ね右肩上がりとなっており、平成18年度をピークにその後減少している。一方在籍期間「1～30年」、および「31～40年」においては、平成17年度、18年度、19年度にかけて比較的退職率が高めとなっているものの、「1年未満」のようなピークは見られない。

「保育所」、「特別養護老人ホーム」、「障害者(計)」といった施設種類について在籍期間別にみると、「保育所」、「障害者(計)」においては平成18年度のピークは特に見られないが、「特別養護老人ホーム」の在籍期間「1年未満」においては、平成18年度の退職率が36.2%とピークが大きくなっており、平成18年度の制度改正の影響が考えられる。

図表 2-11 施設種類別在籍期間別退職率の推移

| 施設種類 | 在籍期間 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全体 | 1年未満 | 11.87% | 11.90% | 11.85% | 12.97% | 13.91% | 17.21% | 11.91% | 11.20% | 10.99% | 10.56% | 10.20% |
| | 1～30年 | 11.27% | 11.62% | 12.37% | 12.70% | 13.48% | 14.11% | 13.53% | 11.80% | 10.34% | 10.54% | 10.86% |
| | 31～40年 | 10.05% | 11.57% | 11.41% | 12.30% | 13.23% | 12.81% | 13.05% | 12.23% | 11.65% | 11.87% | 11.38% |
| | 41年以上 | 0.00% | 18.71% | 17.81% | 17.87% | 23.82% | 21.73% | 18.87% | 20.63% | 18.83% | 17.60% | 19.83% |
| 保育所 | 1年未満 | 9.07% | 9.84% | 9.45% | 9.66% | 8.90% | 8.51% | 9.41% | 9.34% | 9.50% | 9.11% | 9.60% |
| | 1～30年 | 12.54% | 12.65% | 13.45% | 13.84% | 14.44% | 14.60% | 14.07% | 12.92% | 11.91% | 12.26% | 12.54% |
| | 31～40年 | 8.65% | 10.56% | 9.49% | 12.20% | 11.60% | 11.63% | 12.15% | 11.22% | 10.80% | 10.58% | 9.55% |
| | 41年以上 | 0.00% | 16.43% | 17.24% | 14.19% | 22.06% | 20.86% | 15.34% | 19.15% | 17.23% | 14.65% | 16.00% |
| 特別養護老人ホーム | 1年未満 | 13.42% | 14.20% | 14.24% | 15.61% | 17.65% | 36.17% | 16.20% | 13.80% | 14.36% | 12.91% | 11.54% |
| | 1～30年 | 12.28% | 12.44% | 13.32% | 13.39% | 14.21% | 15.02% | 14.95% | 12.53% | 10.27% | 10.27% | 10.59% |
| | 31～40年 | 13.46% | 10.82% | 13.21% | 12.68% | 15.28% | 13.50% | 15.62% | 14.09% | 13.05% | 12.30% | 14.18% |
| | 41年以上 | 0.00% | 7.69% | 25.00% | 23.08% | 16.67% | 6.25% | 35.71% | 5.88% | 26.67% | 12.50% | 38.46% |
| 障害者(計) | 1年未満 | 8.91% | 10.00% | 10.31% | 12.95% | 13.86% | 12.05% | 11.20% | 10.94% | 9.93% | 10.44% | 9.76% |
| | 1～30年 | 9.22% | 9.78% | 10.35% | 10.40% | 11.48% | 12.48% | 11.17% | 9.68% | 8.55% | 8.72% | 9.15% |
| | 31～40年 | 11.39% | 14.73% | 13.36% | 12.10% | 17.23% | 14.73% | 13.47% | 12.41% | 11.80% | 13.51% | 12.84% |
| | 41年以上 | 0.00% | 30.00% | 15.79% | 19.05% | 57.14% | 26.32% | 41.67% | 28.57% | 40.74% | 19.44% | 39.13% |





2 . 相関分析

(1) 分析方法

新規加入者、退職率については外部要因としての経済動向によって影響を受けるとの仮説に基づき、以下の経済変数との相関分析²を行った。

| 経済変数 | 出典 |
|-------------|----------------------------|
| 労働力人口 | 総務省「労働力調査」 |
| 実質 GDP | 内閣府「国民経済計算」 |
| 名目 GDP | 内閣府「国民経済計算」 |
| 有効求人倍率 | 厚生労働省「職業安定業務統計」よりみずほ情報総研作成 |
| 就業者数 | 総務省「労働力調査」 |
| 雇用者数 | 総務省「労働力調査」 |
| 完全失業者数 | 総務省「労働力調査」 |
| 完全失業率 | 総務省「労働力調査」よりみずほ情報総研作成 |
| 合計特殊出生率 | 厚生労働省「人口動態統計」よりみずほ情報総研作成 |
| 65歳以上人口 | 総務省「人口推計」 |
| 名目賃金指数（全産業） | 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 |
| 実質賃金指数（全産業） | 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 |

²Microsoft 社 Excel2007 の分析ツール“相関”を利用

相関係数 r は $-1 \leq r \leq 1$ を満たし、 $r > 0$ のとき正の相関、 $r < 0$ のとき負の相関、 r が 1 または -1 に近い場合、相関が大きいとする。相関係数の定義は以下の通り。なお、相関関係が大きくても因果関係があるとは言い切れない点に注意が必要である。

(2) 分析結果

新規加入者

施設種類別にみると「特別養護老人ホーム」だけ傾向が異なっていることがわかる。「特別養護老人ホーム」については、平成 18 年度の制度改正の影響が考えられるため、関連の検討に際しては留意が必要である。

「雇用者数」に着目すると、「保育所」との相関係数は 0.946、「障害者(計)」との相関係数は 0.673 となっており、雇用者が増えるほど「保育所」、および「障害者(計)」の新規加入者は増加するという結果となった。

また、「実質賃金指数(全産業)」、「名目賃金指数(全産業)」でも同様に着目した場合、「保育所」との相関係数は -0.649、「障害者(計)」との相関係数は -0.972 となっており、賃金が増えるほど「保育所」、「障害者(計)」の新規加入者は減少するという結果となった。これは、世間一般の給料が下がるほど、保育所、障害者施設への就職が多くなると解釈できる。

図表 2-12 新規加入者数と経済変数との相関係数（平成 14 年度から平成 22 年度）

| 施設種類 | 年齢 | 労働力人口 | 実質GDP | 名目GDP | 有効求人倍率 | 就業者数 | 雇用者数 |
|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全体 | -50 | -0.202 | -0.539 | 0.302 | 0.050 | -0.335 | -0.849 |
| | 51-60 | -0.406 | 0.023 | 0.015 | 0.129 | -0.083 | -0.162 |
| | 61- | -0.695 | -0.100 | -0.750 | -0.644 | -0.625 | 0.111 |
| | 計 | -0.236 | -0.513 | 0.273 | 0.044 | -0.337 | -0.817 |
| 保育所 | -50 | -0.188 | 0.817 | -0.302 | 0.166 | 0.353 | 0.948 |
| | 51-60 | -0.283 | 0.592 | -0.586 | -0.194 | 0.093 | 0.891 |
| | 61- | -0.396 | 0.520 | -0.609 | -0.277 | -0.073 | 0.765 |
| | 計 | -0.209 | 0.789 | -0.351 | 0.108 | 0.310 | 0.946 |
| 特別養護老人ホーム | -50 | -0.063 | -0.605 | 0.382 | 0.060 | -0.303 | -0.914 |
| | 51-60 | -0.107 | -0.456 | 0.393 | 0.164 | -0.206 | -0.792 |
| | 61- | -0.157 | -0.630 | 0.245 | -0.085 | -0.419 | -0.895 |
| | 計 | -0.068 | -0.596 | 0.382 | 0.066 | -0.298 | -0.907 |
| 障害者(計) | -50 | -0.556 | 0.221 | -0.810 | -0.526 | -0.303 | 0.580 |
| | 51-60 | -0.181 | 0.546 | -0.570 | -0.203 | 0.158 | 0.893 |
| | 61- | -0.424 | 0.253 | -0.822 | -0.556 | -0.278 | 0.657 |
| | 計 | -0.478 | 0.302 | -0.781 | -0.472 | -0.207 | 0.673 |

| 施設種類 | 年齢 | 完全失業者数 | 完全失業率 | 合計特殊出生率 | 65歳以上人口 | 名目賃金指数(全産業) | 実質賃金指数(全産業) |
|-----------|-------|--------|--------|---------|---------|-------------|-------------|
| 全体 | -50 | 0.333 | 0.335 | -0.857 | -0.756 | 0.471 | 0.543 |
| | 51-60 | -0.100 | -0.075 | -0.367 | -0.041 | -0.045 | -0.025 |
| | 61- | 0.452 | 0.480 | 0.419 | 0.488 | -0.735 | -0.629 |
| | 計 | 0.318 | 0.323 | -0.833 | -0.713 | 0.430 | 0.502 |
| 保育所 | -50 | -0.557 | -0.538 | 0.723 | 0.932 | -0.601 | -0.609 |
| | 51-60 | -0.268 | -0.248 | 0.909 | 0.991 | -0.807 | -0.828 |
| | 61- | -0.112 | -0.091 | 0.884 | 0.919 | -0.796 | -0.753 |
| | 計 | -0.513 | -0.494 | 0.761 | 0.950 | -0.641 | -0.649 |
| 特別養護老人ホーム | -50 | 0.362 | 0.358 | -0.898 | -0.868 | 0.590 | 0.651 |
| | 51-60 | 0.214 | 0.215 | -0.891 | -0.756 | 0.538 | 0.596 |
| | 61- | 0.464 | 0.464 | -0.800 | -0.782 | 0.454 | 0.532 |
| | 計 | 0.353 | 0.349 | -0.898 | -0.861 | 0.586 | 0.647 |
| 障害者(計) | -50 | 0.107 | 0.134 | 0.811 | 0.864 | -0.962 | -0.972 |
| | 51-60 | -0.299 | -0.280 | 0.916 | 0.964 | -0.786 | -0.868 |
| | 61- | 0.142 | 0.162 | 0.903 | 0.903 | -0.932 | -0.908 |
| | 計 | 0.022 | 0.048 | 0.866 | 0.914 | -0.948 | -0.972 |

退職率

退職率は景気関連指数との相関が高いという結果となった。具体的には、「実質GDP」、「有効求人倍率」、「就業者数」等とは正の相関、「完全失業者数」や「完全失業率」とは負の相関が強く出ている。これは、景気が良いほど、退職率が増加する（転職する）と解釈することができる。

施設種類別および在籍期間別にみると、「保育所」の在籍期間「1年未満」を除き、概ね上記と同じ傾向となっている。「保育所」の在籍期間「1年未満」については、景気が良いほど、退職率は少ないという結果となっている。

図表 2-13 退職率と経済変数との相関係数

| 施設種類 | 在籍期間 | 労働力人口 | 実質GDP | 名目GDP | 有効求人倍率 | 就業者数 | 雇用者数 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全体 | 1年未満 | 0.662 | 0.672 | 0.726 | 0.734 | 0.828 | 0.365 |
| | 1～30年 | 0.645 | 0.571 | 0.603 | 0.794 | 0.938 | 0.448 |
| | 31～40年 | 0.188 | 0.785 | 0.145 | 0.572 | 0.706 | 0.794 |
| | 41年以上 | -0.212 | 0.731 | 0.040 | 0.431 | 0.380 | 0.613 |
| 保育所 | 1年未満 | -0.591 | -0.477 | -0.377 | -0.375 | -0.603 | -0.428 |
| | 1～30年 | 0.590 | 0.601 | 0.631 | 0.850 | 0.929 | 0.435 |
| | 31～40年 | 0.120 | 0.704 | 0.026 | 0.441 | 0.579 | 0.752 |
| | 41年以上 | -0.223 | 0.732 | 0.055 | 0.414 | 0.353 | 0.591 |
| 特別養護老人ホーム | 1年未満 | 0.563 | 0.697 | 0.515 | 0.538 | 0.739 | 0.491 |
| | 1～30年 | 0.701 | 0.401 | 0.574 | 0.707 | 0.888 | 0.341 |
| | 31～40年 | 0.239 | 0.330 | -0.146 | 0.180 | 0.458 | 0.635 |
| | 41年以上 | -0.346 | 0.355 | -0.146 | 0.241 | 0.190 | 0.366 |
| 障害者(計) | 1年未満 | 0.238 | 0.698 | 0.439 | 0.783 | 0.698 | 0.502 |
| | 1～30年 | 0.658 | 0.636 | 0.653 | 0.807 | 0.946 | 0.458 |
| | 31～40年 | 0.393 | 0.470 | 0.561 | 0.645 | 0.597 | 0.236 |
| | 41年以上 | -0.073 | 0.619 | -0.097 | 0.265 | 0.335 | 0.675 |

| 施設種類 | 在籍期間 | 完全失業者数 | 完全失業率 | 合計特殊出生率 | 65歳以上人口 | 名目賃金指数(全産業) | 実質賃金指数(全産業) |
|-----------|--------|--------|--------|---------|---------|-------------|-------------|
| 全体 | 1年未満 | -0.735 | -0.748 | -0.086 | -0.011 | 0.428 | 0.396 |
| | 1～30年 | -0.885 | -0.897 | -0.109 | 0.041 | 0.421 | 0.253 |
| | 31～40年 | -0.821 | -0.816 | 0.301 | 0.572 | -0.133 | -0.227 |
| | 41年以上 | -0.603 | -0.585 | 0.229 | 0.568 | -0.327 | -0.313 |
| 保育所 | 1年未満 | 0.480 | 0.497 | -0.272 | -0.138 | -0.188 | -0.139 |
| | 1～30年 | -0.902 | -0.914 | -0.156 | 0.032 | 0.442 | 0.306 |
| | 31～40年 | -0.690 | -0.683 | 0.281 | 0.592 | -0.196 | -0.260 |
| | 41年以上 | -0.575 | -0.557 | 0.247 | 0.556 | -0.339 | -0.309 |
| 特別養護老人ホーム | 1年未満 | -0.671 | -0.677 | 0.154 | 0.190 | 0.182 | 0.130 |
| | 1～30年 | -0.791 | -0.806 | -0.153 | -0.061 | 0.471 | 0.264 |
| | 31～40年 | -0.472 | -0.478 | 0.497 | 0.461 | -0.141 | -0.302 |
| | 41年以上 | -0.427 | -0.403 | 0.144 | 0.372 | -0.177 | -0.260 |
| 障害者(計) | 1年未満 | -0.784 | -0.790 | -0.097 | 0.228 | 0.209 | 0.216 |
| | 1～30年 | -0.889 | -0.901 | -0.082 | 0.048 | 0.415 | 0.270 |
| | 31～40年 | -0.574 | -0.586 | -0.123 | -0.052 | 0.347 | 0.302 |
| | 41年以上 | -0.475 | -0.467 | 0.463 | 0.595 | -0.306 | -0.334 |

III. 加入者・退職者・退職手当金に関する推計

1. 推計方法

(1) 推計の基本的な考え方

本章では、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の加入者数、退職者数及び退職手当金支給額について、平成 24 年度（加入者数については平成 25 年度）から平成 33 年度までを期間とする将来推計を行う。

加入者数、退職者数については、過去の加入者数、新規加入者数、退職率に着目し、その推移から各歳別に将来の値を求め、合計することで総数を求めた。また退職手当金額については、前述の各歳別退職者数に各歳別の一人当たり退職手当金支給額を乗じ、合計することにより、将来の値を求めた。

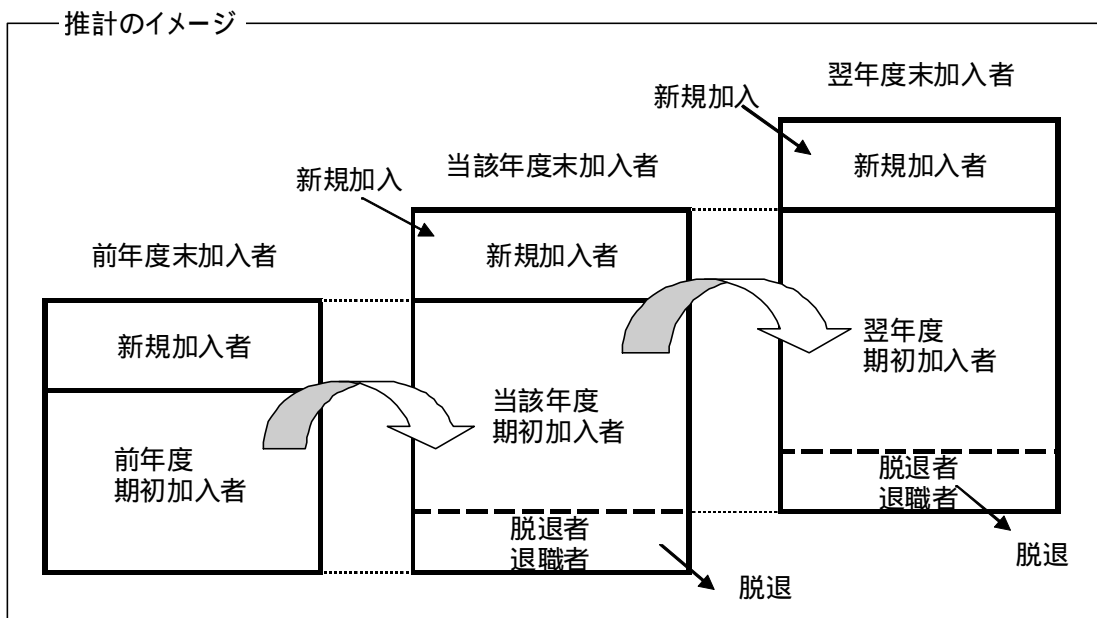
将来推計にかかる具体的な算出式は以下の通り（退職者数は式、退職手当金額は式を参照のこと）。

$$\left. \begin{aligned} \text{退}_y &= \text{加}_{\text{既}_y} \times \text{退率}_{\text{既}_y} + \text{新}_y \times \text{退率}_{\text{新}_y} \\ \text{加}_y &= \text{加}_{y-1} + \text{新}_{y-1} - \text{退}_{y-1} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots$$

$$\text{退金}_y = \text{退}_{\text{既}_y} \times \text{退金}_y / \text{人} \dots\dots\dots$$

- 退_y：y 年 4 月 1 日から y+1 年 3 月 31 日までに脱退（退職）した者
- 加_y：y 年 4 月 1 日時点で加入している者
- 新_y：y+1 年 4 月 1 日時点で加入している在籍期間 1 年未満の者、及び y 年 4 月 2 日以降加入、y+1 年 3 月 31 日までに脱退（退職）した者
- 加_{既_y}：y 年 4 月 1 日時点で加入している在籍期間 1 年以上の者
- 退_{既_y}：y 年 4 月 1 日から y+1 年 3 月 31 日までに脱退（退職）した In 籍期間 1 年以上の者
- 退率_{新_y}：退_yのうち在籍期間 1 年未満の者 / 新_y
- 退率_{既_y}：退_yのうち在籍期間 1 年以上の者 / 加_y
- 退金_y：y 年 4 月 1 日から y+1 年 3 月 31 日までに支給された退職手当金額

被共済職員となった日から起算して 1 年未満で退職した職員には退職手当金の受給資格がないこと、また退職率にも差があると考えられることから、加入対象となる施設の在籍期間について、1 年未満と 1 年以上を区別して推計を行っている。



(2) 推計方法

将来推計の際の一般的な手法として、コーホート要因法、重回帰分析により経済変数を外生変数として用いた方法等が考えられる。本推計では、コーホート要因法により推計を行った。

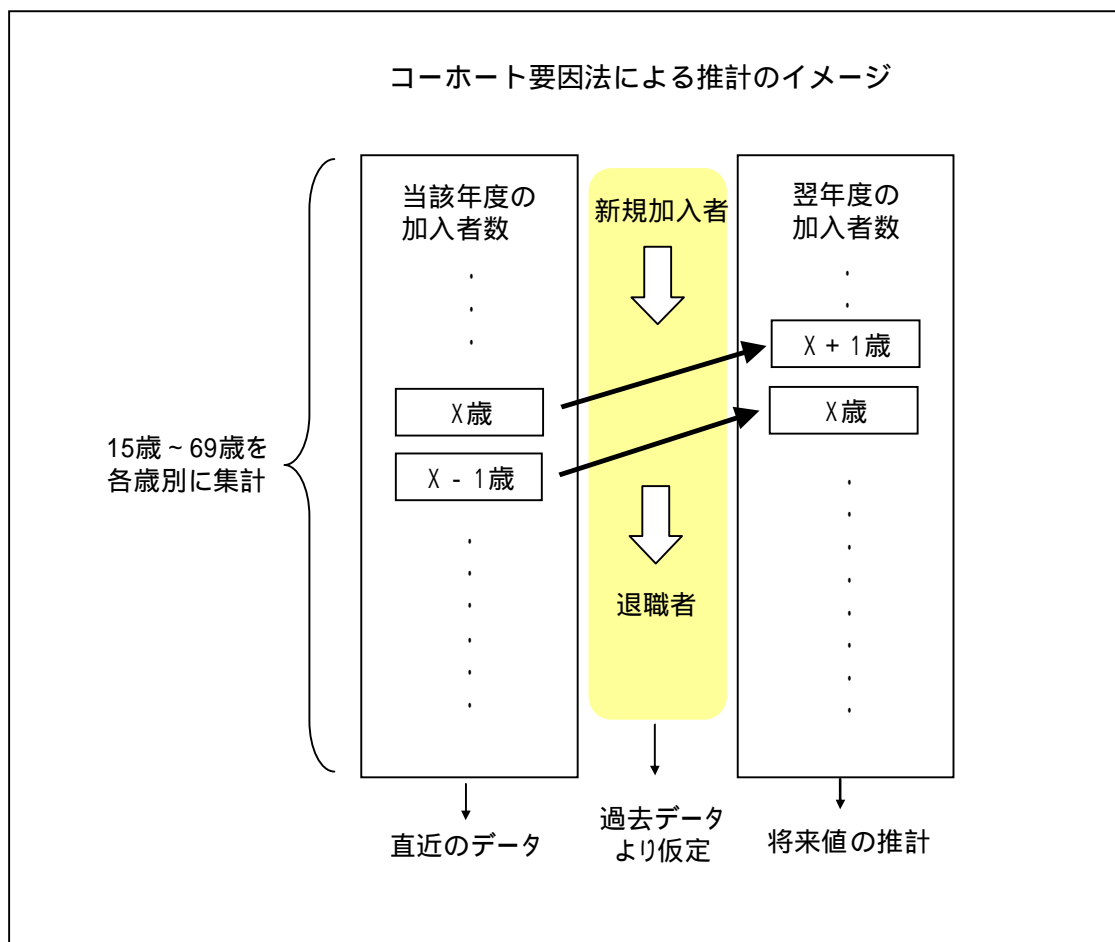
コーホート要因法とは

「コーホート」とは、同年（または同期間）に出生した集団のことを指す。

コーホート要因法とは、その集団ごとの時間変化（出生、死亡、移動）を軸に人口の変化をとらえる方法である。本推計では、新規加入者数、退職率（在籍期間1年未満および1年以上）等を変化要因として設定し推計を行う。

（参考）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/hcon12.html>



(3) 基礎データ

コーホート要因法によって将来推計を実施するにあたり、過去10年間の性・年齢(各歳)別に分類された以下のデータを整備した。

- 1) 加入者数
- 2) 新規加入者数
- 3) 退職者数
- 4) 退職率(在籍期間1年未満・1年以上)
- 5) 退職手当金支給金額
- 6) 退職者1人当たり退職手当金支給金額

なお、データは社会福祉施設職員等退職手当共済制度の実施主体である独立行政法人福祉医療機構より提供を受けた。

(4) 変化要因の将来値

(3) で見た基礎データに加え、将来推計を実施するに当たり、新規加入者数、退職率（在籍期間1年未満、1年以上）1人当たり退職手当金支給額の直近3年間の実績値を用いて、各歳別に将来値を設定した。

なお、新規加入者数、退職率及び1人当たり退職手当金支給額について、将来の値には一定程度の幅が生じることが不可避であるため、退職手当金支給額が高位・中位及び低位の場合の3ケースで推計を実施した。

【ケース別 将来値の設定内容】

低位推計

新規加入者数：直近3年間の新規加入者数の最小値

退職率（在籍期間1年未満）：直近3年間の退職率（在籍期間1年未満）の最大値

退職率（在籍期間1年以上）：直近3年間の退職率（在籍期間1年以上）の最小値

1人当たり退職手当金支給額：直近3年間の退職者1人当たり退職手当金の最小値

中位推計

新規加入者数：直近3年間の新規加入者数の平均値

退職率（在籍期間1年未満）：直近3年間の退職率（在籍期間1年未満）の平均値

退職率（在籍期間1年以上）：直近3年間の退職率（在籍期間1年以上）の平均値

1人当たり退職手当金支給額：直近3年間の退職者1人当たり退職手当金の平均値

高位推計

新規加入者数：直近3年間の新規加入者数の最大値

退職率（在籍期間1年未満）：直近3年間の退職率（在籍期間1年未満）の最小値

退職率（在籍期間1年以上）：直近3年間の退職率（在籍期間1年以上）の最大値

1人当たり退職手当金支給額：直近3年間の退職者1人当たり退職手当金の最大値

データ年度について

本データの提供元である独立行政法人福祉医療機構では、データ年度について、退職率の根拠となる退職者数等を含む退職者情報及び退職手当金支給額の根拠となる支給者情報について、「y年4月1日～y+1年3月31日まで」を、『y+1年度』として集計している。

また、新規加入者数（=加入者のうち、在籍期間1年未満の人数）については、「y年4月2日～y+1年4月1日まで」のデータを『y+1年度』として集計している。

上記区分について、本推計では『y年度』として処理している。

2. 推計結果

(1) 全体

以下では、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の全体に係る推計結果を見ていくこととする。

加入者

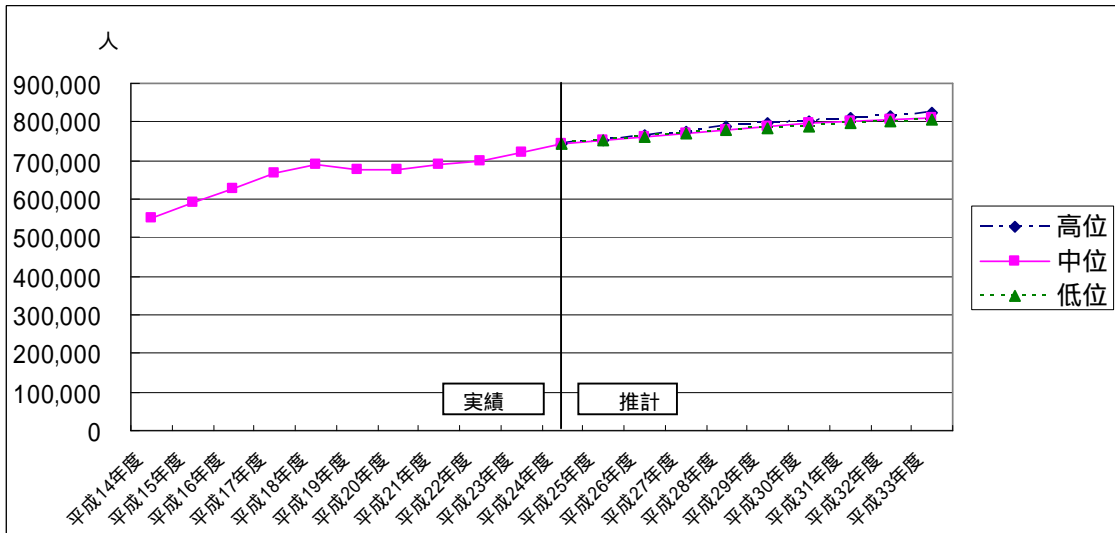
退職者数及び退職手当金支給額推計の前提として、加入者数について見てみると、高位・中位及び低位推計のいずれについても、推計を行った平成25年度以降、一貫して上昇傾向にある。平成24年度の実績値742,156人は、平成33年度に高位では822,626人（10.8%増）中位では812,180人（9.4%増）低位では805,152人（8.5%増）となり、いずれのケースにおいても80万人を超える結果となっている。

図表3-1 加入者数（全体）の推移

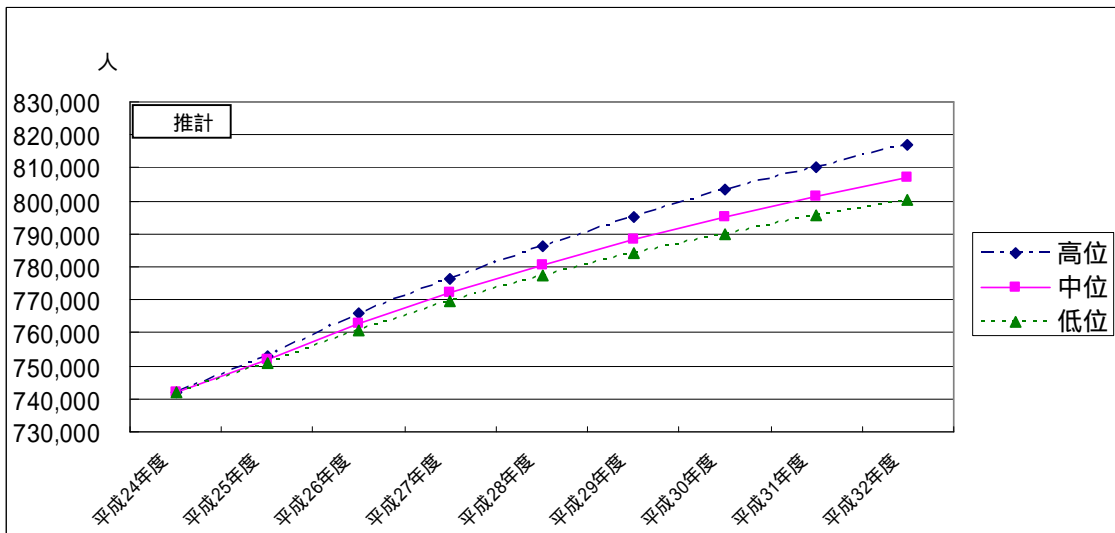
（単位：人）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実績値 | 552,262 | 590,658 | 628,323 | 665,979 | 690,959 | 677,065 | 676,965 | 688,230 | 698,776 | 722,782 | 742,156 |
| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | | |
| 高位 | 753,088 | 765,838 | 776,508 | 786,161 | 795,066 | 803,213 | 810,455 | 816,758 | 822,626 | | |
| 中位 | 751,629 | 762,986 | 772,331 | 780,725 | 788,363 | 795,310 | 801,537 | 807,001 | 812,180 | | |
| 低位 | 750,584 | 760,962 | 769,507 | 777,145 | 783,989 | 790,129 | 795,627 | 800,475 | 805,152 | | |

図表 3-2 加入者数（全体）の推移



図表 3-3 平成 24 年度以降加入者数の推移（拡大版）



平成 24 年度は実績

退職者

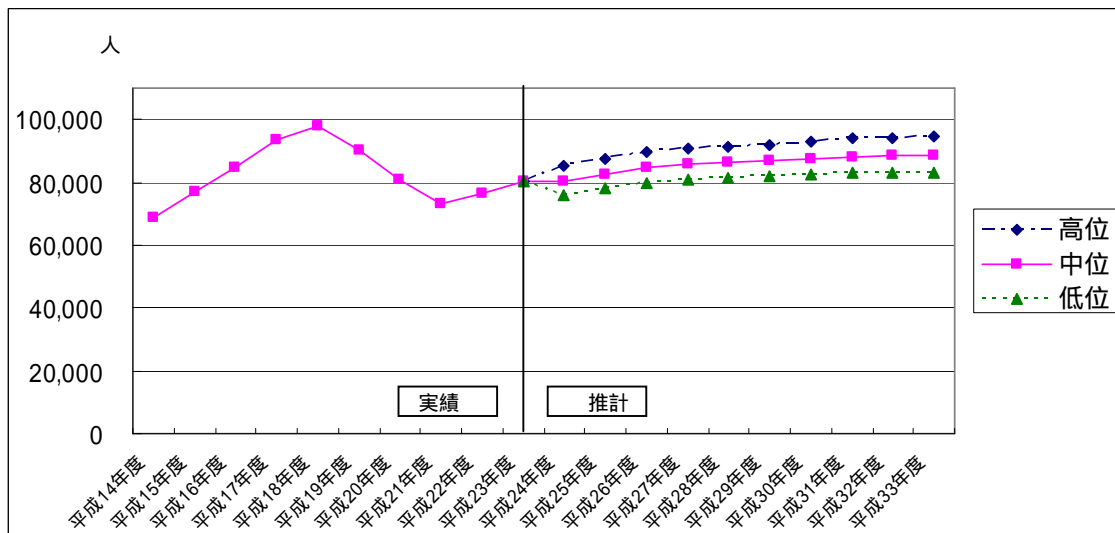
退職者数について見てみると、高位・中位推計では、推計を行った平成24年度以降、一貫して上昇傾向にあるが、低位推計については平成24年度に一度落ち込んだ後、上昇傾向に転じる。平成23年度の実績値80,092人は、平成33年度に高位では94,634人（18.2%増）、中位では88,665人（10.7%増）、低位では83,129人（3.8%増）となっている。

図表 3-4 退職者数（総数）の推移

（単位：人）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実績値 | 68,975 | 77,124 | 84,905 | 93,643 | 98,135 | 90,111 | 80,719 | 73,056 | 76,417 | 80,092 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 85,292 | 87,339 | 89,395 | 90,538 | 91,439 | 92,045 | 92,913 | 93,846 | 94,296 | 94,634 |
| 中位 | 80,485 | 82,511 | 84,520 | 85,584 | 86,407 | 86,807 | 87,454 | 88,185 | 88,483 | 88,665 |
| 低位 | 75,873 | 77,905 | 79,741 | 80,752 | 81,546 | 81,801 | 82,304 | 82,884 | 83,069 | 83,129 |

図表 3-5 退職者数（総数）の推移



退職手当金支給額

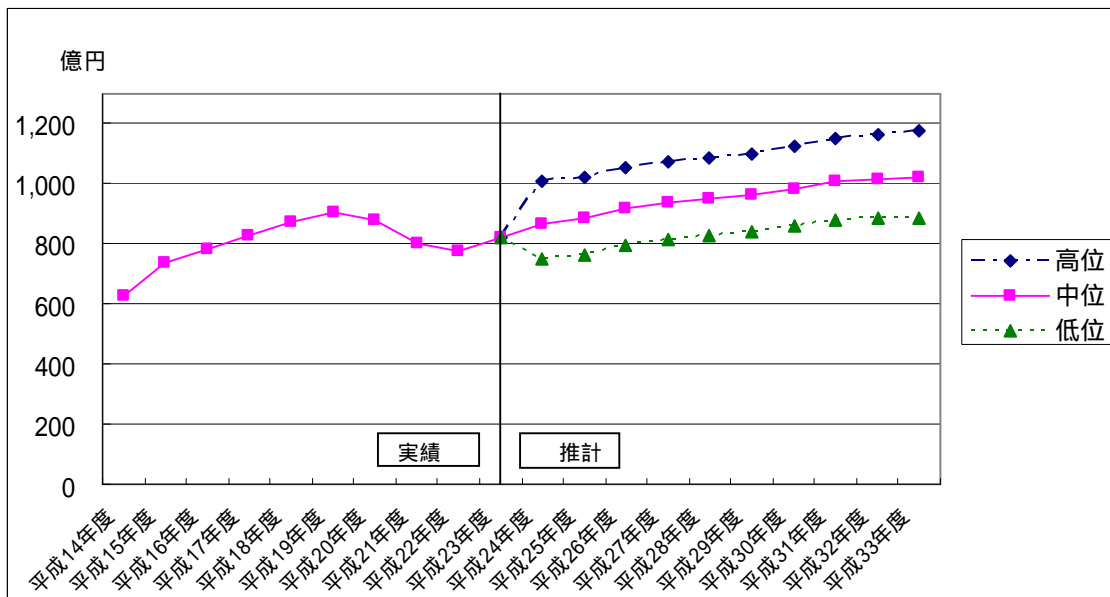
退職手当金支給額について見てみると、高位・中位推計では、推計を行った平成24年度以降、一貫して上昇傾向にあるが、低位推計については平成25年度に一度落ち込んだ後、上昇傾向に転じる。平成23年度の実績値821.8億円は、平成33年度に高位では1,175.0億円（43.0%増）、中位では1,021.9億円（24.3%増）と、1,000億円を超える金額となることが予想される。また、低位でも886.9億円（7.9%増）となっている。

図表 3-6 退職者手当金支給額(総数)の推移

(単位:億円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実績値 | 629.5 | 734.6 | 784.8 | 830.7 | 875.0 | 902.8 | 879.3 | 798.9 | 776.4 | 821.8 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 1,008.9 | 1,022.7 | 1,054.0 | 1,072.2 | 1,084.9 | 1,102.0 | 1,127.6 | 1,152.5 | 1,165.5 | 1,175.0 |
| 中位 | 869.7 | 884.9 | 916.2 | 935.2 | 949.5 | 964.4 | 986.0 | 1,006.4 | 1,016.0 | 1,021.9 |
| 低位 | 748.1 | 765.0 | 793.2 | 811.9 | 827.6 | 840.7 | 859.7 | 876.8 | 883.6 | 886.9 |

図表 3-7 退職者手当金支給額(総数)の推移



(2) 保育所

以下では、社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入施設のうち、特に保育所の推計結果について見ていくこととする。

加入者

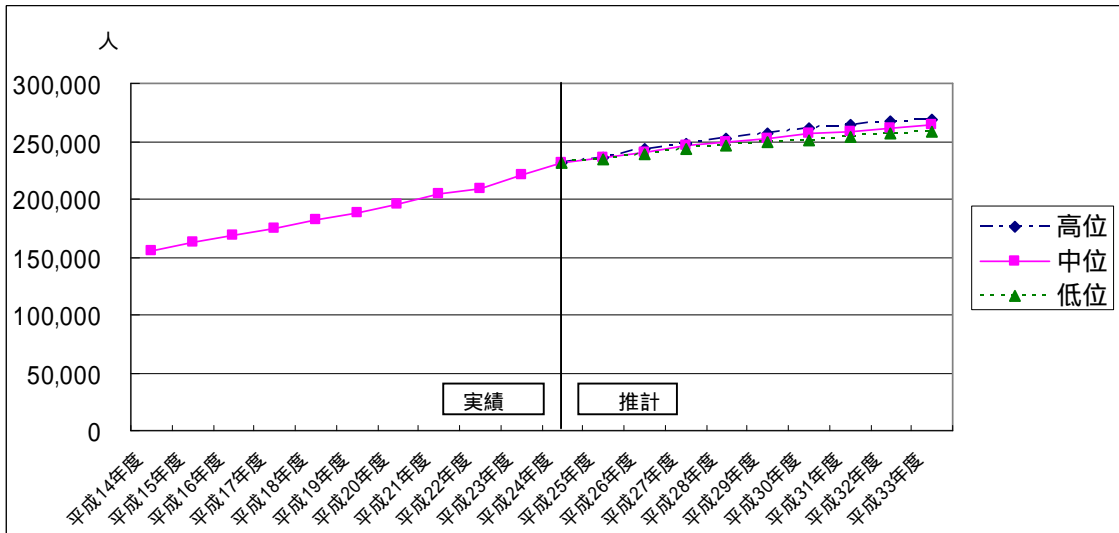
加入者数について見てみると、高位・中位及び低位推計のいずれについても、推計を行った平成25年度以降、一貫して上昇傾向にある。平成24年度の実績値230,646人は、平成33年度に高位では269,362人（16.8%増）、中位では263,993人（14.5%増）、低位では258,354人（12.0%増）となっており、増加率は総数と比較して高い結果となった。

図表 3-8 加入者数（保育所）の推移

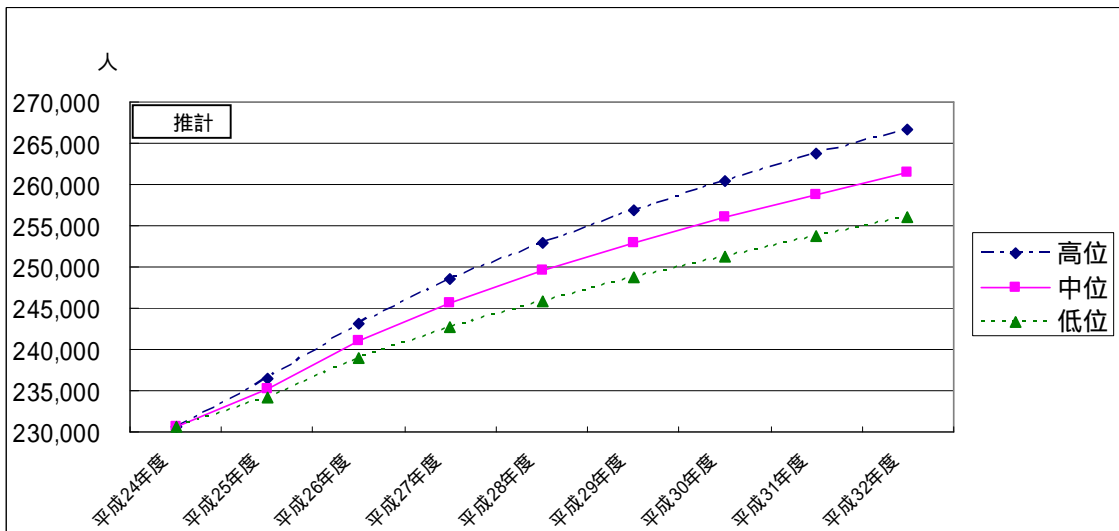
（単位：人）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実績値 | 155,255 | 162,648 | 168,794 | 175,300 | 181,940 | 188,573 | 195,701 | 203,847 | 209,268 | 221,492 | 230,646 |
| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | | |
| 高位 | 236,420 | 243,034 | 248,449 | 252,962 | 256,935 | 260,466 | 263,651 | 266,573 | 269,362 | | |
| 中位 | 235,304 | 240,988 | 245,620 | 249,498 | 252,940 | 255,987 | 258,810 | 261,435 | 263,993 | | |
| 低位 | 234,143 | 238,855 | 242,680 | 245,896 | 248,796 | 251,324 | 253,751 | 256,052 | 258,354 | | |

図表 3-9 加入者数（保育所）の推移



図表 3-10 平成 24 年度以降加入者数（拡大版）



平成 24 年度は実績

退職者

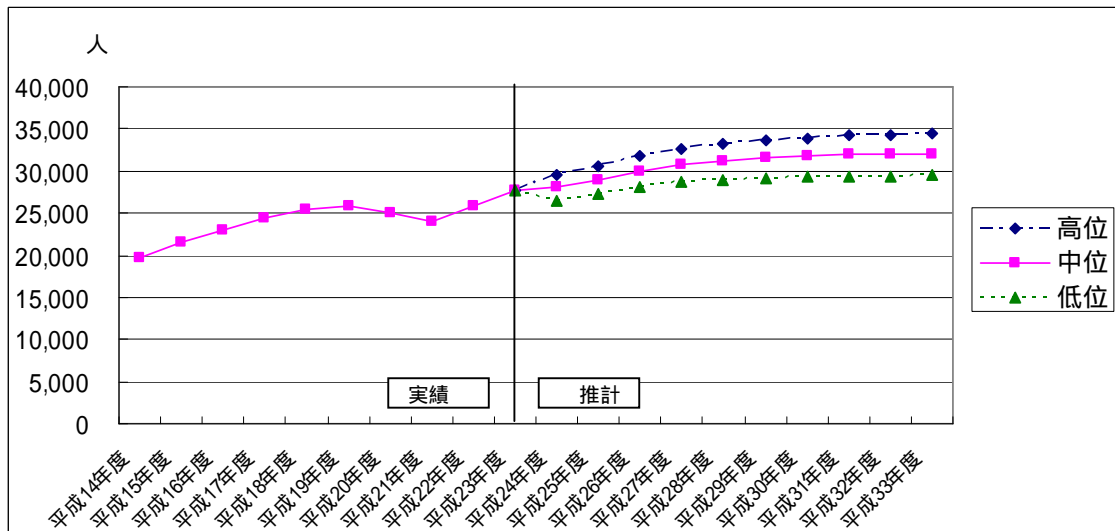
退職者数について見てみると、高位・中位推計では、推計を行った平成24年度以降、一貫して上昇傾向にあるが、低位推計については平成24年度に一度落ち込んだ後、上昇傾向に転じる。平成23年度の実績値27,654人は、平成33年度に高位では34,529人（24.9%増）、中位では32,098人（16.1%増）、低位では29,466人（6.6%増）となっている。

図表 3-11 退職者数（保育所）の推移

（単位：人）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実績値 | 19,780 | 21,487 | 22,996 | 24,446 | 25,424 | 25,893 | 25,065 | 24,079 | 25,943 | 27,654 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 29,490 | 30,585 | 31,777 | 32,715 | 33,251 | 33,603 | 33,940 | 34,205 | 34,351 | 34,529 |
| 中位 | 28,063 | 28,979 | 30,015 | 30,809 | 31,230 | 31,492 | 31,706 | 31,898 | 31,987 | 32,098 |
| 低位 | 26,456 | 27,191 | 28,052 | 28,713 | 29,004 | 29,187 | 29,280 | 29,393 | 29,413 | 29,466 |

図表 3-12 退職者数（保育所）の推移



退職手当金支給額

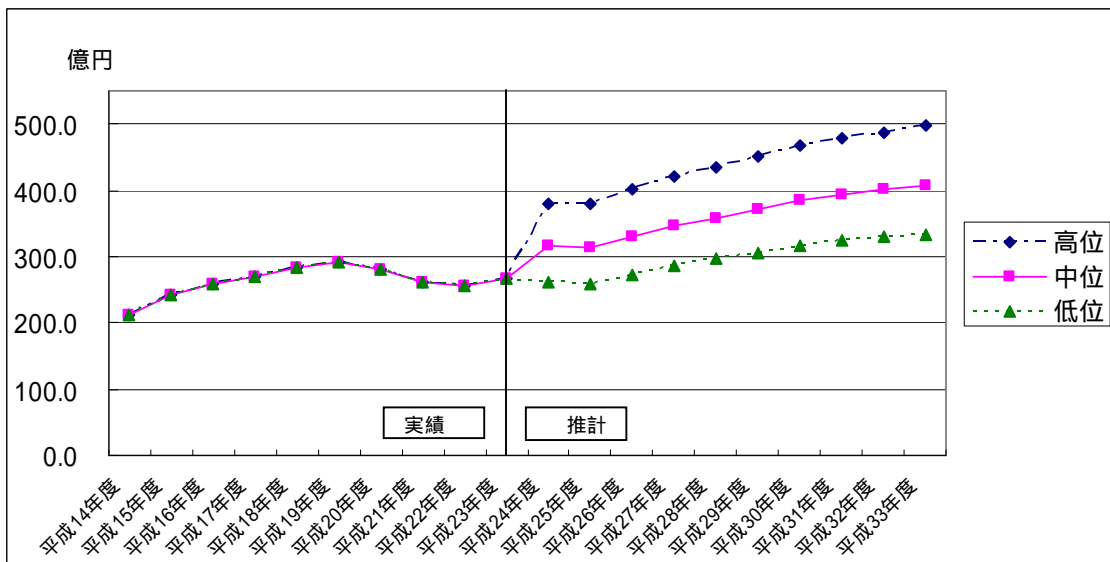
退職手当金支給額について見てみると、高位・中位推計では、平成25年度に一度落ち込んだ後、上昇傾向に転じる。低位推計では、平成24、25年度と減少を続けた後、平成26年度以降に上昇に転じる。平成23年度の実績値267.2億円は、平成33年度に高位では496.6億円（85.9%増）、中位では406.8億円（52.2%増）、低位では333.4億円（24.8%増）と大幅増加が見込まれる。

図表 3-13 退職者手当金支給額(保育所)の推移

(単位:億円)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実績値 | 212.2 | 241.0 | 259.0 | 269.9 | 282.5 | 292.7 | 279.1 | 262.0 | 254.7 | 267.2 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 379.9 | 379.5 | 400.8 | 420.3 | 434.7 | 450.1 | 466.4 | 479.5 | 487.3 | 496.6 |
| 中位 | 315.2 | 312.5 | 330.6 | 346.3 | 358.3 | 370.9 | 383.8 | 394.6 | 400.4 | 406.8 |
| 低位 | 262.6 | 258.1 | 273.1 | 285.6 | 295.7 | 306.4 | 316.5 | 325.0 | 329.1 | 333.4 |

図表 3-14 退職者手当金支給額(保育所)の推移



(3) 特別養護老人ホーム

以下では、社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入施設のうち、特に特別養護老人ホームの推計結果について見ていくこととする。

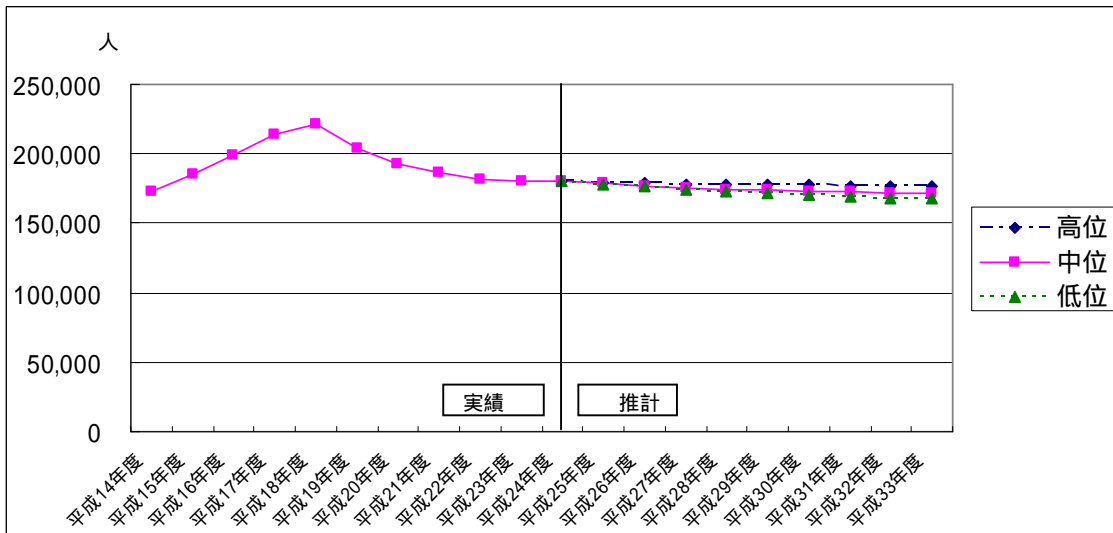
加入者

加入者数について見てみると、高位・中位及び低位推計ともに、推計を行った平成24年度以降、一貫して減少傾向にある。平成24年度の実績値180,409人は、平成33年度に高位では176,710人(2.1%減)、中位では171,083人(5.2%減)、低位では167,321人(7.3%減)となった。

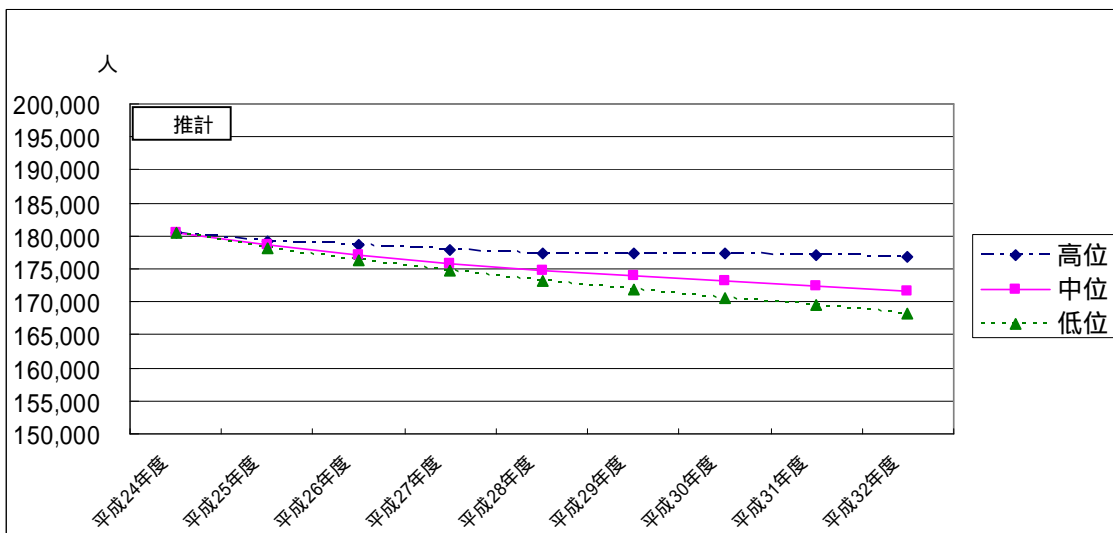
図表 3-15 加入者数（特別養護老人ホーム）の推移 (単位：人)

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実績値 | 172,345 | 185,509 | 198,913 | 213,377 | 221,087 | 203,366 | 192,186 | 186,332 | 181,803 | 180,849 | 180,409 |
| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | | |
| 高位 | 179,227 | 178,533 | 177,846 | 177,454 | 177,313 | 177,274 | 177,146 | 176,918 | 176,710 | | |
| 中位 | 178,569 | 177,189 | 175,799 | 174,719 | 173,873 | 173,178 | 172,467 | 171,721 | 171,083 | | |
| 低位 | 178,199 | 176,416 | 174,613 | 173,119 | 171,804 | 170,629 | 169,464 | 168,315 | 167,321 | | |

図表 3-16 加入者数（特別養護老人ホーム）の推移



図表 3-17 平成 24 年度以降加入者数（拡大版）



平成 24 年度は実績

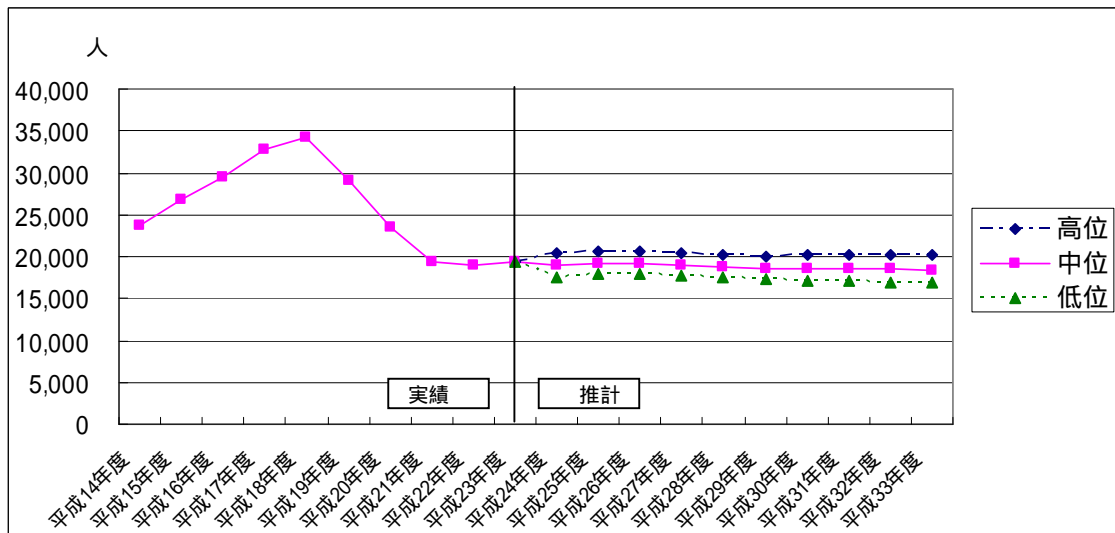
退職者

退職者数について見てみると、高位及び中位推計は、平成24年度以降、増減を繰り返す。低位推計では、平成24年度に一度落ち込み、その後増加傾向を示すものの、平成27年度以降、減少に転じる。平成23年度の実績値19,333人は、平成33年度に高位では20,154人（4.2%増）と増加しているものの、中位では18,373人（5.0%減）、低位では16,834人（12.9%減）と減少している。

図表 3-18 退職者数（特別養護老人ホーム）の推移（単位：人）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実績値 | 23,735 | 26,875 | 29,547 | 32,835 | 34,277 | 28,978 | 23,596 | 19,418 | 19,048 | 19,333 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 20,418 | 20,652 | 20,673 | 20,402 | 20,183 | 20,066 | 20,149 | 20,255 | 20,237 | 20,154 |
| 中位 | 18,956 | 19,238 | 19,271 | 18,988 | 18,764 | 18,573 | 18,573 | 18,602 | 18,511 | 18,373 |
| 低位 | 17,528 | 17,879 | 17,913 | 17,634 | 17,449 | 17,224 | 17,178 | 17,149 | 17,010 | 16,834 |

図表 3-19 退職者数（特別養護老人ホーム）の推移



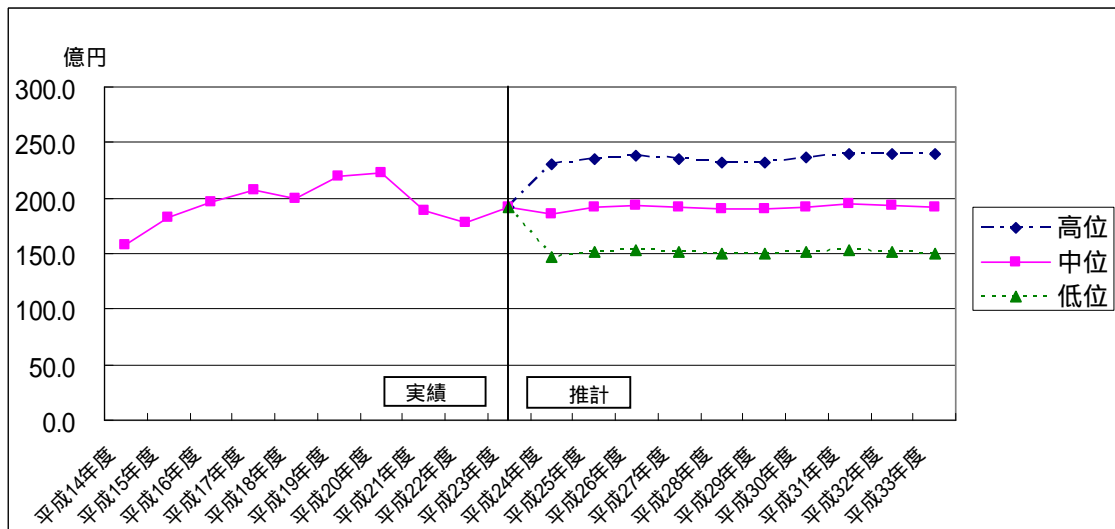
退職手当金支給額

退職手当金支給額について見てみると、高位・中位・低位推計ともに、増減を繰り返す結果となった。平成23年度の実績値192.1億円は、平成33年度に高位では239.6億円（24.7%増）中位では191.9億円（0.3%減）低位では149.8億円（22.0%減）と、ケースによって支給額に大きな差が生じる結果となった。

図表 3-20 退職者手当金支給額（特別養護老人ホーム）の推移（単位：億円）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実績値 | 158.4 | 182.6 | 196.3 | 208.0 | 199.2 | 219.5 | 222.9 | 188.0 | 177.8 | 192.1 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 230.3 | 235.5 | 237.4 | 234.7 | 232.2 | 232.7 | 236.5 | 239.9 | 240.3 | 239.6 |
| 中位 | 185.6 | 191.5 | 193.6 | 191.6 | 189.7 | 189.4 | 192.0 | 194.1 | 193.6 | 191.9 |
| 低位 | 146.3 | 152.1 | 152.9 | 151.4 | 150.5 | 150.0 | 151.9 | 153.1 | 151.9 | 149.8 |

図表 3-21 退職者手当金支給額（特別養護老人ホーム）の推移



(4) 障害者関連施設

以下では、社会福祉施設職員等退職手当共済制度加入施設のうち、特に障害者関連施設の推計結果について見ていくこととする。

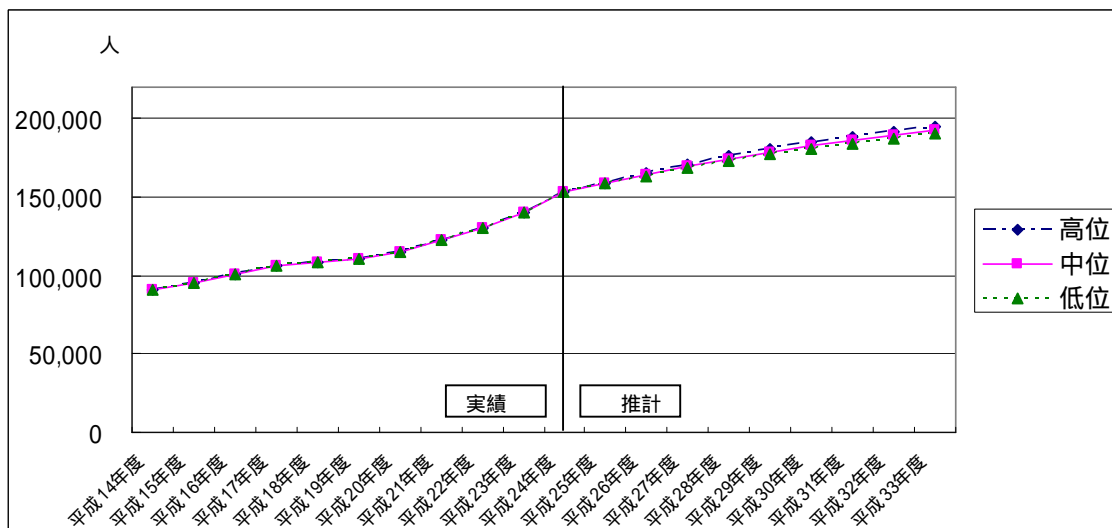
加入者

加入者数について見てみると、高位・中位及び低位推計ともに、推計を行った平成25年度以降、一貫して上昇傾向にある。平成24年度の実績値152,844人は、平成33年度に高位では194,742人（27.4%増）中位では192,467人（25.9%増）低位では190,111人（24.4%増）となっている。

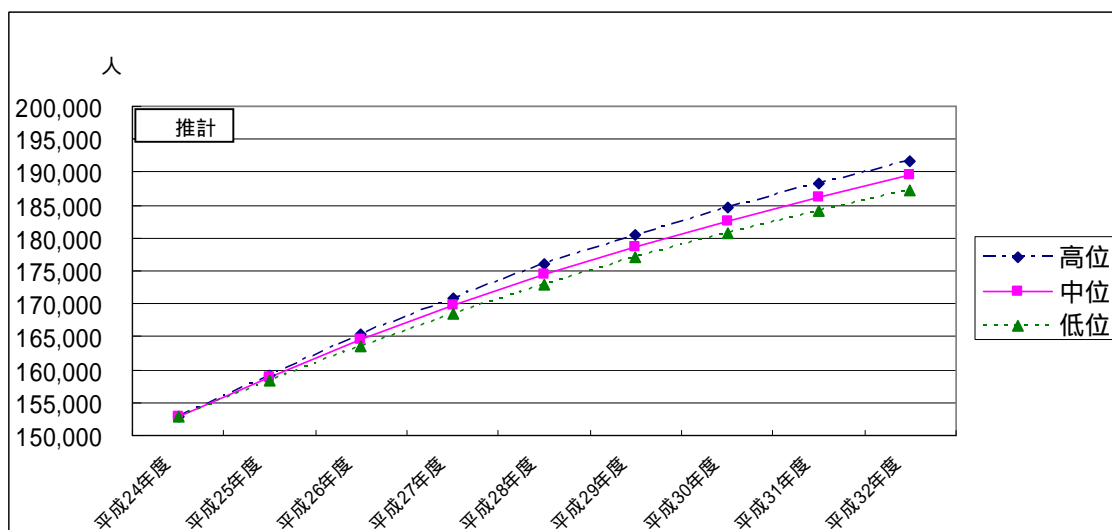
図表 3-22 加入者数（障害者関連施設）の推移（単位：人）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 実績値 | 90,548 | 95,446 | 101,031 | 106,289 | 108,552 | 110,195 | 114,880 | 122,138 | 130,343 | 139,816 | 152,844 |
| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | | |
| 高位 | 159,231 | 165,460 | 170,956 | 175,935 | 180,468 | 184,583 | 188,299 | 191,650 | 194,742 | | |
| 中位 | 158,732 | 164,587 | 169,758 | 174,460 | 178,769 | 182,671 | 186,228 | 189,460 | 192,467 | | |
| 低位 | 158,205 | 163,624 | 168,468 | 172,906 | 176,996 | 180,692 | 184,085 | 187,188 | 190,111 | | |

図表 3-23 加入者数（障害者関連施設）の推移



図表 3-24 平成 24 年度以降加入者数（拡大版）



平成 24 年度は実績

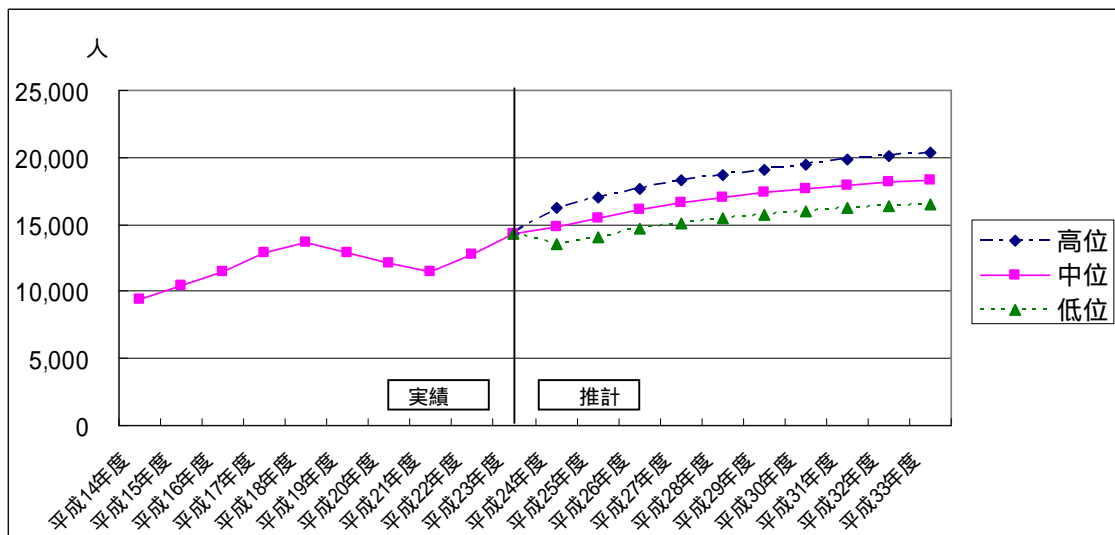
退職者

退職者数について見てみると、高位及び中位推計では、平成24年度以降、一貫して増加傾向を示すものの、低位推計では、平成24年度に一度落ち込み、その後増加傾向を示している。平成23年度の実績値14,262人は、平成33年度に高位では20,299人（42.3%増）、中位では18,363人（28.8%増）、低位では16,524人（15.9%増）となった。

図表 3-25 退職者数（障害者関連施設）の推移（単位：人）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実績値 | 9,406 | 10,476 | 11,492 | 12,919 | 13,722 | 12,885 | 12,130 | 11,522 | 12,699 | 14,262 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 16,257 | 16,988 | 17,706 | 18,236 | 18,706 | 19,075 | 19,459 | 19,821 | 20,077 | 20,299 |
| 中位 | 14,833 | 15,474 | 16,139 | 16,617 | 17,028 | 17,346 | 17,662 | 17,969 | 18,182 | 18,363 |
| 低位 | 13,551 | 14,108 | 14,671 | 15,087 | 15,440 | 15,698 | 15,954 | 16,209 | 16,383 | 16,524 |

図表 3-26 退職者数（障害者関連施設）の推移



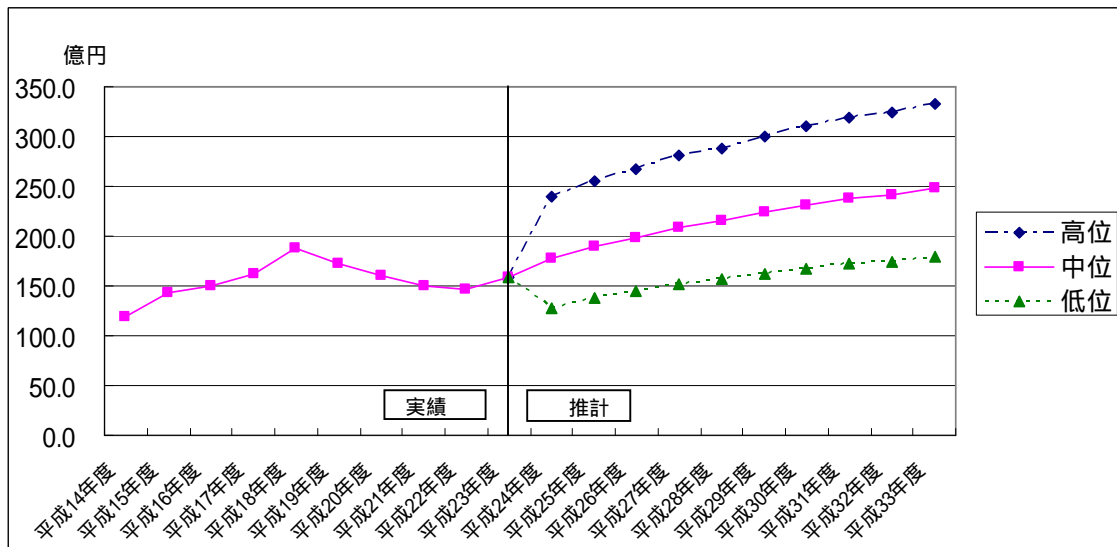
退職手当金支給額

退職手当金支給額について見てみると、高位・中位推計では、推計を行った平成24年度以降、一貫して上昇傾向を示す。低位推計では、平成24年度に一度落ち込むものの、その後上昇傾向に転じる。平成23年度の実績値157.9億円は、平成33年度に高位で332.5億円（110.6%増）、中位では247.8億円（56.9%増）、低位では178.9億円（13.3%増）となった。

図表 3-27 退職者手当金支給額（障害者関連施設）の推移（単位：億円）

| | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実績値 | 119.5 | 143.9 | 149.2 | 161.6 | 187.3 | 171.6 | 160.5 | 150.0 | 146.3 | 157.9 |
| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
| 高位 | 239.6 | 255.5 | 266.8 | 280.2 | 288.3 | 299.5 | 310.2 | 318.4 | 323.9 | 332.5 |
| 中位 | 177.1 | 190.1 | 199.1 | 209.3 | 215.7 | 223.6 | 231.8 | 237.9 | 241.6 | 247.8 |
| 低位 | 127.8 | 137.6 | 144.1 | 151.6 | 156.3 | 161.7 | 167.8 | 172.3 | 174.7 | 178.9 |

図表 3-28 退職者手当金支給額（障害者関連施設）の推移



IV. 他の退職金制度との比較

1. 概要

本項では、社会福祉施設職員等退職手当共済制度とその他の退職金制度の設計上の違い等を比較する。

比較対象とした制度は、従業員規模等で比較的類似する企業が多く含まれていると想定される中小企業退職金共済制度、本共済制度設計の基となっている国家公務員の退職金、本共済制度の加入者とも一部重複する幼稚園教員・職員向け共済の例として、公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団並びに公益財団法人東京都私学財団退職資金事業のほか、民間企業の退職一時金制度の5制度を取り上げた。

なお、比較にあたっては、特に退職金の水準（目安等）は、前提条件が異なるため一概に高低を論じるには適さないことに留意が必要である。また、民間企業の制度は各社が自由に規程を定めて制度設計を行うため、一般的な制度設計や平均水準等の記載に留めた。

詳細は一覧表の通りであるが、以下がポイントとしてあげられる。

2 . 結果

(1) 財源方法

財源方法は、社会福祉施設職員等退職手当共済制度のみが賦課方式を採用しており、他の制度は積立方式が主流となっている。(国家公務員退職手当を除く)

(2) 国庫補助等

中小企業退職金共済制度での国庫補助等は、新規加入や掛け金月額を増額時からの一定期間に限定されているのと比較して、社会福祉施設職員等退職手当共済制度では加入している限り永続的に補助が受けられる仕組みとなっている。

公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団と公益財団法人東京都私学財団退職資金事業については、期間の定めなく一定水準の補助が受けられる仕組みとなっており、社会福祉施設職員等退職手当共済制度と類似している。

(3) 退職金

前提条件が異なるため正確な比較ではないが、中小企業退職金共済制度と比較して、勤続年数が長くなるほど支給額が増える傾向にあると推察される。

また、中小企業退職金共済制度が支給水準(運用利回り)を引き下げの方向で見直していることから、今後、支給水準の差が拡大する可能性がある。

民間企業は各社で制度が異なるため一律比較はできないが、厚生労働省調査や東京都調査の結果と比較すると、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の水準は、一般的な中小企業より相対的に高い水準にある可能性がある。

図表 4-1 他の退職金制度との比較

| | | 社会福祉施設職員等 退職手当共済制度 | 中小企業退職金共済制度 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|-----|---------|----------------|--------|--|-------|-----|--------|-------|-------|--------|--------|-----|-------|--------|
| 根拠 | | 社会福祉施設職員退職手当共済法 | 中小企業退職金共済法 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加入可能な事業者等 | | 社会福祉施設等又は特定介護保険施設等を経営する社会福祉法人 | 以下の中小企業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>常用従業員数</th> <th>または</th> <th>資本金・出資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般業種(製造業、建設業等)</td> <td>300人以下</td> <td rowspan="4"></td> <td>3億円以下</td> </tr> <tr> <td>卸売業</td> <td>100人以下</td> <td>1億円以下</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>100人以下</td> <td>5千万円以下</td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>50人以下</td> <td>5千万円以下</td> </tr> </tbody> </table> | 業種 | 常用従業員数 | または | 資本金・出資金 | 一般業種(製造業、建設業等) | 300人以下 | | 3億円以下 | 卸売業 | 100人以下 | 1億円以下 | サービス業 | 100人以下 | 5千万円以下 | 小売業 | 50人以下 | 5千万円以下 |
| 業種 | 常用従業員数 | または | 資本金・出資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般業種(製造業、建設業等) | 300人以下 | | 3億円以下 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 卸売業 | 100人以下 | | 1億円以下 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サービス業 | 100人以下 | | 5千万円以下 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小売業 | 50人以下 | | 5千万円以下 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象者の条件 | | 正規職員 契約期間1年以上で労働時間が就業規則で定める正規職員の2/3以上、または、契約期間1年未満の契約期間であっても期間更新により1年を経過しており、労働時間が就業規則で定める正規職員の2/3以上の非正規職員 | 原則として全員加入 ただし、以下の従業員は加入させなくてもよい。 期間を定めて雇われている者 試みの雇用期間中の者 休職期間中の者 定年などで短期間内に退職することが明らかな者 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営 | | 独立行政法人福祉医療機構 | 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財源方法 | | 賦課方式 | 積立方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 掛金 | 事業主等負担分 | 1/3負担(5年毎に見直し、平成24年度44,700円) ただし、特定介護保険施設等、申出施設等は全額負担(134,100円) | 全額事業主負担 5,000円～30,000円間の16段階から、従業員ごとに掛金を選択 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 本人負担分 | なし | なし | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国庫補助等 | | あり(国1/3、都道府県1/3、毎年見直し、それぞれ平成24年度37,970円) ただし、特定介護保険施設等、申出施設等は全額負担 掛け金の見直しタイミングが異なるため、年度により事業主負担と公費による負担が完全一致しないことがある。 | あり <新規加入助成> 新規に加入する事業主に対して、加入後4ヵ月目から1年間、国が掛金月額1/2(従業員ごとに上限5,000円)を助成。 <月額変更助成> 掛金月額を増額変更する事業主に対して、増額する月から1年間、増額分の1/3を国が助成(ただし、掛け金18,000円以下の場合のみ)。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金 | 計算方法 | 計算基礎額×被共済職員期間×支給率 計算基礎額は退職前6ヵ月の本俸月額の平均額を基準として定める6.2万円～36万円までの20段階の区分した金額 原則として国家公務員共済制度準拠 | 掛金月額と掛金納付月数に応じたもの 運用利回り1% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 水準(目安等) | 普通退職の場合の支給例 ・勤続3年(退職時本俸月額18万円):28.3万円 ・勤続10年(同24万円):158.6万円 ・勤続40年(同40万円):1,741.5万円 | <掛金月額1万円の場合> 勤続3年:36万円、勤続10年126.56万円、勤続40年591.79万円 <掛金月額2万円の場合> 勤続3年:72万円、勤続10年253.12万円、勤続40年1183.58万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払方法 | 一時金 従業員の求めに応じて、本人の指定する口座に直接支払い | 一時金または分割払(5年または10年) 従業員の求めに応じて、従業員に中退共より直接支払 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支給要件 | ・被共済職員としての在籍期間1年未満の場合不支給。 ・犯罪行為その他これに準ずべき重大な非行による退職の場合不支給。 | ・掛金の納付が1年未満の場合不支給。 ・1年以上2年未満の場合の支給額は掛金相当額を下回る。 ・2年から3年6ヵ月では掛金相当額3年7ヵ月から掛金相当額を上回る | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他特記事項等 | | ・被共済職員期間が1年以上の場合、退職日から起算して2年以内に、退職手当金を請求せず再び被共済職員になった場合には加入期間を合算できる。 | ・支給水準(運用利回り)引き下げ方向で見直しを検討中 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

図表 4-2 他の退職金制度との比較

| | | 国家公務員退職手当 | 公益財団法人 神奈川県私立幼稚園 退職基金財団 |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 根拠 | | 国家公務員退職手当法 | - |
| 加入可能な事業者等 | | - | 神奈川県内の私立幼稚園 |
| 対象者の条件 | | 司法・立法・行政全ての国家公務員のうち、常時勤務に服することを要する職員及びこれに準ずるもの | 神奈川県内の私立幼稚園に勤務する園長・教員・事務職員・その他の職員 |
| 運営 | | 国 | 公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団 |
| 財源方法 | | - | 積立方式 |
| 掛金 | 事業主等負担分 | - | 標準給与月額額の 58/1000 (毎月) |
| | 本人負担分 | なし | なし |
| 国庫補助等 | | - | あり 神奈川県から加入教職員の標準給与月額額の合計額の 13/1000 の額が交付 |
| 退職金 | 計算方法 | 退職手当 = 基本額(退職日の俸給月額×退職理由別・勤続年数別支給率) + 調整額 調整額 基礎在職期間の初日の属する月から末日の属する月までの各月ごとに、当該各月にその者が属していた職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて定める額(以下「調整月額」という。)のうち、その額が多いものから 60 月分の調整月額を合計した額。 例:指定職(6号俸以上) 調整月額 79,200 円 指定職(5号俸以上) 調整月額 62,500 円 行(一)10級 調整月額 54,150 円 | 平均標準給与月額×支給率 平均標準給与月額の考え方 ・ 加入期間 4 年以上:退職する月から起算して 4 年間の標準給与月額の平均 ・ 加入期間 2 年以上～4 年未満:加入全期間の標準給与月額の平均 支給率 平成 16 年 3 月 31 日以前と同年 4 月 1 日以降の加入者で別のテーブルにて支給率が定められている。ともに、普通退職か職務上の死亡退職かにより支給率が異なる。 例:平成 16 年 4 月 1 日以降加入の普通退職 ・ 勤続 3～4 年: 2.10 ・ 勤続 10～11 年: 7.0 ・ 勤続 40 年以上: 45.0 |
| | 水準(目安等) | 平成 23 年度の退職手当支給実績(総務省データより) 常勤職員 1 人当たり ・ 定年: 25,028 千円 ・ 勲奨: 34,931 千円 ・ 自己都合: 3,643 千円 | 例 1:平成 12 年加入、加入期間 12 年、平均俸給月額 22 万円 22 万円×11.59 = 2,549,800 円 例 2:平成 22 年加入、加入期間 2 年、平均俸給月額 18 万円 18 万円×1.4 = 252,000 円 |
| | 支払方法 | 一時金 | 事業主に支払う。 教職員に支給する退職金額は、給付された退職手当資金の額を下回らないこととされている。下回る場合にはその相当額を財団に返還しなければならない。 |
| | 支給要件 | 以下の場合には全部又は一部が支給されない 1.懲戒免職処分を受けて退職した場合 2.失職した場合 3.刑事事件に関し退職後に禁固以上の刑に処せられた場合 4.退職後に、在職期間中の非違行為が発覚し、それが懲戒免職処分相当の行為であると認められた場合 5.職員を故意に死亡させた遺族の場合 | 普通退職の場合は加入期間が 2 年未満、職務上の死亡退職の場合は同 1 年未満では不支給 懲戒解雇処分またはこれに準ずる処分を受けた場合や刑事事件で起訴された場合も不支給。ただし、刑事事件の確定判決にて禁固以上の刑に処せられなかった場合には判決確定後に支給。 |
| その他特記事項等 | | 定年前 10 年以内に勤続 25 年以上の職員が勲奨等により退職した場合、定年前の残年数 1 年につき退職日の俸給月額を 2% (最大 20%) 割増して基本額を算定。ただし、事務次官・外局長官クラス以上の者は割増不適用、局長クラス以上の者は割増率 1% となっている。 | 財団加入時に 3 万円別途。 |

図表 4-3 他の退職金制度との比較

| | | 公益財団法人東京都私学財団 退職資金事業 | 退職一時金 (民間企業) |
|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 根拠 | | - | 各社の就業規則・退職金規程等 |
| 加入可能な事業者等(対象者) | | 都内の私立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び専修学校)及び私立学校振興団体 | 各社規程による |
| 対象者の条件 | | 常勤教職員として雇用し、原則として1週間あたり、全日制では5日以上、定時制又は専修学校の夜間学科では4日以上学校に勤務する者など。加入者が設置する都外にある学校に勤務する教職員、法人本部の職員及び非常勤の教職員等は対象外。 | 各社規程による |
| 運営 | | 公益財団法人東京都私学財団 | 会社(事業主) |
| 財源方法 | | 積立方式 | 各社規程によるが、積立方式が主流 |
| 掛金 | 事業主等負担分 | 標準給与月額額の74/1000(毎月) | 各社規程による |
| | 本人負担分 | なし | 各社規程によるが、一般的にはなしが多い |
| 国庫補助等 | | あり 東京都から標準給与月額額の36/1000に相当する額が交付 | なし |
| 退職金 | 計算方法 | 平均標準給与月額×交付指数 平均標準給与月額 退職時前2年間の標準給与月額を平均した月額 交付指数 規程に定めた当該届出教職員の加入期間に対応する指数 | 大企業ではポイント制が6割弱(2010年)と大半を占める。中小企業では減少傾向にはあるが、算定方法が明確で管理が簡便であるため、退職時給与(42.2%)、定額制(21.1%)が多い。しかし、最近はポイント制(14.8%)も増加(2012年)。大企業:日本経済団体連合会「退職金・年金に関する実態調査」、中小企業:東京都「中小企業の賃金・退職金事情」 |
| | 水準(目安等) | - <参考> 交付指数未公開のため詳細不明だが、東京都「平成22年財政援助団体等監査報告書」によれば、幼稚園教諭に対して、平成21年度実績は以下の通り。 交付人数:1,414人 交付金額:2,454,490千円 (単純平均:1,735,848円/人) | 各社規程による <参考> 制度は各社異なる 厚生労働省「平成20年就労条件総合調査」自己都合退職者1人平均退職給付額 ▶ 大卒(管理・事務・技術職) 1,351万円(企業規模計) 1,225万円(100~299人) ▶ 高卒(管理・事務・技術職) 1,254万円(企業規模計) 1,115万円(100~299人) ▶ 高卒(現業職) 826万円(企業規模計) 885万円(100~299人) 東京都「平成24年中小企業の賃金・退職金事情」自己都合退職によるモデル退職金 ▶ 大卒 118.8万円(勤続10年) 839.6万円(勤続30年) ▶ 高卒 93.9万円(勤続10年) 653.4万円(勤続30年) |
| | 支払方法 | 事業主に支払う 教職員に支給する退職金額は、その学校の退職金規程に基づき、退職した届出教職員に退職金を支給。支給する退職金の金額が財団から交付された退職資金を下回ったときは、その差額を本財団に返還しなければならない。 | 一時金 |
| | 支給要件 | 加入期間1年未満は不支給 | 各社規程による |
| その他特記事項等 | | 加入学校1校につき5万円別途(加入金) 教職員加入金1人につき1,000円 | 労働基準法などの法令を遵守すれば、原則各社自由にルールを策定可 |

(資料)総務省、人事院、各財団・機関のホームページ公開資料等によりみずほ情報総研(株)作成